

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年3月25日

【事業年度】 第121期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社不二家

【英訳名】 Fujiya Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 櫻井康文

【本店の所在の場所】 東京都文京区大塚二丁目15番6号

【電話番号】 (03)5978局8430番

【事務連絡者氏名】 経理部長 安井泰宏

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区大塚二丁目15番6号

【電話番号】 (03)5978局8430番

【事務連絡者氏名】 経理部長 安井泰宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月		平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高	百万円	87,639	89,910	93,760	104,105	104,021
経常利益	百万円	1,816	2,436	1,786	1,168	1,522
当期純損益 ( は損失)	百万円	544	2,163	930	110	146
包括利益	百万円	590	2,600	1,834	586	678
純資産額	百万円	25,443	28,158	29,405	29,158	30,216
総資産額	百万円	53,034	55,502	56,628	62,242	60,520
1株当たり 純資産額	円	98.21	107.22	110.84	108.62	111.81
1株当たり当期純 損益 ( は損失)	円	2.11	8.39	3.61	0.43	0.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益金額	円					
自己資本比率	%	47.7	49.8	50.5	45.0	47.6
自己資本利益率	%	2.2	8.2	3.3	0.4	0.5
株価収益率	倍	77.1	23.1	55.2	457.5	337.8
営業活動による キャッシュ・フ ロー	百万円	3,661	4,937	3,635	4,798	4,458
投資活動による キャッシュ・フ ロー	百万円	2,687	3,131	3,894	3,172	3,821
財務活動による キャッシュ・フ ロー	百万円	388	471	1,087	367	2,306
現金及び現金同等 物の期末残高	百万円	7,187	8,552	7,294	9,274	7,595
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数]	人	1,580 (3,842)	1,796 (3,946)	1,743 (4,069)	1,958 (4,879)	2,088 (4,704)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第117期、第118期、第119期及び第121期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため、第120期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月		平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高	百万円	75,450	76,384	76,817	80,323	78,586
経常損益 ( )は損失)	百万円	805	935	452	166	119
当期純損益 ( )は損失)	百万円	910	1,091	290	310	74
資本金 (発行済株式総数)	百万円 千株	18,280 (257,846)	18,280 (257,846)	18,280 (257,846)	18,280 (257,846)	18,280 (257,846)
純資産額	百万円	22,139	23,272	23,194	22,568	23,056
総資産額	百万円	46,068	46,565	45,748	47,402	45,210
1株当たり 純資産額	円	85.89	90.28	89.98	87.55	89.44
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	円	( )	2.00 ( )	1.50 ( )	( )	( )
1株当たり当期純 損益( )は損失)	円	3.53	4.23	1.13	1.21	0.29
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	48.1	50.0	50.7	47.6	51.0
自己資本利益率	%	4.0	4.8	1.2	1.4	0.3
株価収益率	倍	46.1	45.8	176.7	162.6	666.4
配当性向	%		47.2	133.2		
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数]	人	1,026 (2,373)	1,035 (2,327)	1,042 (2,375)	1,074 (2,417)	1,094 (2,330)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第118期及び第119期については潜在株式が存在しないため、第117期、第120期及び第121期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

昭和13年 6月	資本金20万円をもって株式会社第二不二家を設立
昭和13年 9月	株式会社第二不二家に合名会社不二家を吸収合併
昭和13年12月	株式会社不二家に商号変更
昭和21年 8月	本社を東京都中央区銀座七丁目 2 番17号に移転
昭和27年 3月	東京都中央区銀座に関東販売所を設置して卸売に進出
昭和33年11月	合名会社不二家(昭和16年 7月に藤井食品合名会社として設立、昭和31年10月商号変更)を吸収合併
昭和34年 9月	神奈川県平塚市に平塚工場(チョコレート)を開設
昭和36年11月	不二家食品株式会社を吸収合併
昭和37年 6月	東京、大阪、名古屋各証券取引所市場第二部へ株式を上場
昭和37年 8月	大東町(現岩手県一関市)の斡旋により地元酪農家と不二農産工業株式会社(現不二家乳業株式会社、現連結子会社)を設立
昭和38年 8月	日本食材株式会社の株式を取得
昭和38年10月	京都市伏見区にフランチャイズ・チェーン伏見店を開設して、フランチャイズ制を導入
昭和40年 2月	東京、大阪、名古屋各証券取引所市場第一部へ株式を上場
昭和43年 8月	神奈川県秦野市に秦野工場(キャンディ、焼物)を開設
昭和43年11月	埼玉県新座市に埼玉工場(洋菓子)を開設
昭和46年 5月	大阪府泉佐野市に泉佐野工場(洋菓子)を開設
昭和47年 4月	山形交通株式会社(現株式会社ヤマコー)と合併会社株式会社山交フードサービス(現株式会社不二家東北、現連結子会社)を設立
昭和48年12月	米国バスキン・ロビンス社と合併会社ビー・アールジャパン株式会社(現B-R サーティワン アイスクリーム株式会社)を設立して、アイスクリームチェーンに着手
昭和48年12月	株式会社ファーストコンピューターセンター(現株式会社不二家システムセンター、現連結子会社)を設立
昭和49年 6月	サンヨー缶詰株式会社と合併会社不二家サンヨー株式会社(現連結子会社)を設立
昭和53年 3月	株式会社不二家ロードサイドレストラン(現株式会社不二家フードサービス、現連結子会社)を設立して、郊外型外食産業に進出
平成元年 6月	ネスル社と合併会社ネスルマッキントッシュ株式会社(後、ネスレマッキントッシュ株式会社)(菓子製造販売業)を設立
平成元年10月	株式会社ダロワイヨジャポン(洋菓子製造販売業)(現連結子会社)を設立
平成 2年 6月	静岡県裾野市に富士裾野工場(ミルク、焼物)を開設
平成 6年11月	佐賀県神埼郡に九州(現吉野ヶ里)工場(洋菓子)を開設
平成12年 9月	ネスレマッキントッシュ株式会社の株式売却
平成15年 6月	大阪、名古屋各証券取引所への上場を廃止
平成16年 2月	旺陞貿易有限公司(台湾)、豊和貿易株式会社、江頭堂氏と不二家(杭州)食品有限公司(現連結子会社)を中国現地法人として設立
平成19年 2月	山崎製パン株式会社と食品安全管理体制整備の支援に関する覚書を締結
平成19年 3月	山崎製パン株式会社と業務資本提携契約を締結
平成19年 4月	山崎製パン株式会社に対する第三者割当増資を実施
平成19年 8月	株式会社不二家フードサービス(現連結子会社)は、吸収分割により旧株式会社不二家フードサービスの事業を承継
平成20年 7月	本社を東京都文京区大塚二丁目15番 6 号に移転
平成20年11月	山崎製パン株式会社と新たな業務資本提携契約を締結
平成20年11月	山崎製パン株式会社に対する第三者割当増資を実施、同社の連結子会社となる
平成22年 6月	決算期を変更(3月度から12月度)
平成26年 2月	株式会社プレシアホールディングスとの間で株式会社スイートガーデン株式譲渡契約を締結
平成26年 4月	株式会社スイートガーデン(現連結子会社)の全株式を取得

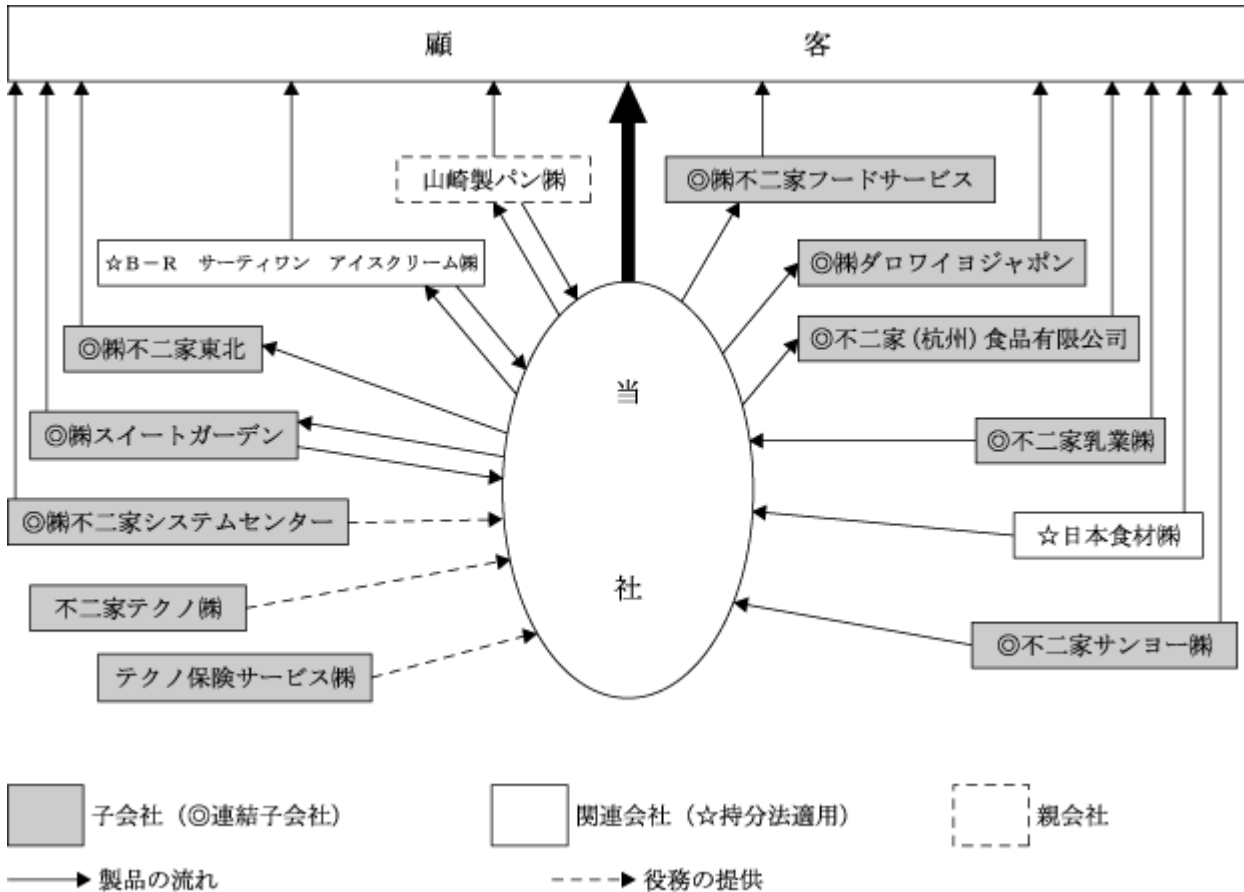
### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社、子会社10社及び関連会社2社により構成されており、当社グループが営んでいる事業内容は、菓子食品の製造販売並びに洋菓子類の製造販売及び喫茶、飲食店の経営を主な内容とし、さらにこれらに関連する事業活動を展開しております。

当グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び業務内容	主要な会社
洋菓子事業	ケーキ、ベーカリー、デザート、アイスクリーム等洋菓子の製造・販売 喫茶及び飲食店の経営	当社、 (株)不二家フードサービス、(株)ダロワイヨジャポン、 (株)不二家東北、B-R サーティワン アイスクリーム(株)、 (株)スイートガーデン、山崎製パン(株) (会社総数 7社)
製菓事業	チョコレート、キャンディ、ビスケット、飲料及び乳製品等菓子食品の製造・販売	当社、 日本食材(株)、不二家サンヨー(株)、不二家乳業(株) 不二家(杭州)食品有限公司 (会社総数 5社)
その他	キャラクターグッズ等の通信販売及びライセンス事業、不動産の賃貸及び管理等、事務受託業務及びアウトソーシング受託、食品加工機械の保守	当社、 (株)不二家システムセンター、不二家テクノ(株) テクノ保険サービス(株) (会社総数 4社)

企業集団の状況についての事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) 山崎製パン(株) (注)	東京都千代田区	11,014	パン、和菓子 洋菓子等の 製造及び 販売	(53.9)	当社製品の販売、同社製品の仕入、当社の事務受託業務、土地・建物等の賃貸及び土地・建物等に関わる保証金の預り 役員の兼任あり

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 不二家フードサービス (株) 2、3 (注)	東京都中央区	100	洋菓子事業	100.0 [35.0]	当社製品及び料理素材の販売 役員の兼任あり 資金援助あり
(株)ダロワイヨジャポン (注) 3	東京都文京区	50	洋菓子事業	100.0	当社は店舗を貸与 役員の兼任あり
(株)不二家システムセンター (注) 3	東京都江戸川区	40	その他	100.0	当社の事務受託業務及び アウトソーシング受託 役員の兼任あり
不二家乳業(株) (注) 3	岩手県一関市	64	製菓事業	83.2	当社への原料の販売 当社製品の販売 役員の兼任あり 資金援助あり
不二家サンヨー(株) (注) 3	福島県伊達市	30	製菓事業	95.0	当社製品の一部を製造 当社への原料の販売 役員の兼任あり 資金援助あり
不二家(杭州)食品有限公司 (注) 3	中国浙江省 杭州市	50 百万人民元	製菓事業	71.6	役員の兼任あり
(株)不二家東北 (注) 3	山形県山形市	60	洋菓子事業	100.0	当社製品の販売 役員の兼任あり
(株)スイートガーデン (注) 3	兵庫県神戸市	50	洋菓子事業	100.0	当社への製品の販売 当社製品の販売 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) B-R サーティワン アイスクリーム(株) (注) 4	東京都品川区	735	洋菓子事業	43.3	当社への製品の販売 当社製品の販売 役員の兼任あり
日本食材(株)	埼玉県さいたま市 中央区	30	製菓事業	50.0	当社製品の一部を製造 役員の兼任あり

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 議決権所有割合の[ ]は、間接所有割合で内数であります。

3 特定子会社に該当していません。

4 有価証券報告書提出会社であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
洋菓子事業	680(3,160)
製菓事業	1,203(1,177)
その他	87(333)
全社(共通)	118(34)
合計	2,088(4,704)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない当社の総務、管理、経理及び人事部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,094(2,330)	35.6	13.1	4,647,605

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

セグメントの名称	従業員数(人)
洋菓子事業	351(1,321)
製菓事業	623(975)
その他	2( )
全社(共通)	118(34)
合計	1,094(2,330)

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は不二家労働組合と称し、組合員920人(平成27年12月31日現在)で日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟しており、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	対前期比	増減
	百万円	百万円	%	百万円
売上高	104,021	104,105	99.9	83
営業利益	1,480	887	166.8	592
経常利益	1,522	1,168		354
当期純利益	146	110	130.3	256

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、原油価格下落の影響もあり、企業収益に改善がみられ、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、中国をはじめとする新興国の経済成長の鈍化もあり、景気の先行きについては、不透明感が払拭できない厳しい状況となっております。

当社グループが属する食品業界におきましては、消費者の節約志向から個人消費が低迷する中、円安と新興国の需要増による輸入原料価格の高止まりもあり、経営環境は厳しいものとなりました。

このような環境の中で当社グループは、すべての製品を安全に、安心して召し上がっていただけるよう事業の基盤となる食品安全衛生管理体制の強化を第一に取り組んでおります。洋菓子事業においては、シュークリーム「金と銀」など原料の産地や品質にこだわった主力製品の改善や値ごろ感のある製品の発売、ギフト製品をはじめとする品揃えの拡充をはかり、既存の洋菓子チェーン店の売上回復につとめるとともに、新業態店舗『カントリーマアムFACTORY』の出店に着手し、事業の活性化をはかりました。製菓事業においては、売上上位の「カントリーマアム」など主力アイテムに集中した販売戦略のもと、的確なマーケティング活動と商品力アップによる売上の拡大につとめ、原料価格高騰へ対応した製品規格の見直しを行うとともに、主力製品の生産ラインの省人化をはかり、収益の改善につとめました。

売上面では、洋菓子事業において量販店やコンビニエンスストアの販売シェアが大幅に伸長し市場が変化する中、洋菓子専門店との厳しい競争と個人消費低迷の影響もあり、既存の不二家洋菓子チェーン店の売上が低調に推移しました。製菓事業においては主力の「カントリーマアム」が好調に推移したことに加え、中国事業の売上の拡大が寄与しました。

損益面では、上半期において、洋菓子事業における既存店と国内菓子事業の売上が減少したことにより収益は悪化しましたが、下半期において、国内市場の売上の大幅な伸長はみられなかったものの、洋菓子事業の物流費の改善や菓子事業の収益改善に加え、好調な中国事業の増益にも支えられ、前年同期の利益を上回ることができました。

この結果、当連結会計年度の業績については、売上高は1,040億21百万円（対前期比99.9%）、営業利益は14億80百万円（対前期比166.8%）、経常利益は15億22百万円（対前期比130.3%）、当期純利益1億46百万円（対前期差2億56百万円の改善）となりました。



セグメント別売上高の状況

事業別		当連結会計年度		前連結会計年度		対前期比	増減
		平成27年1月1日から 平成27年12月31日まで		平成26年1月1日から 平成26年12月31日まで			
		売上高	構成比	売上高	構成比		
洋菓子事業		百万円	%	百万円	%	%	百万円
	洋菓子	30,067	28.9	30,323	29.1	99.2	255
	レストラン	6,913	6.7	7,279	7.0	95.0	365
	計	36,981	35.6	37,602	36.1	98.3	621
製菓事業	菓子	60,230	57.8	59,666	57.3	100.9	563
	飲料	5,158	5.0	5,167	5.0	99.8	8
	計	65,388	62.8	64,833	62.3	100.9	554
その他		1,651	1.6	1,668	1.6	99.0	16
合計		104,021	100.0	104,105	100.0	99.9	83

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

<洋菓子事業>

当社単体の洋菓子においては、原料価格高騰による価格改定と消費増税の影響により、既存店の売上が低迷する中、品質にこだわり北海道産純生クリームを使用したシュークリーム「金と銀」や国産小麦を使用した「ペコちゃんのほっぺ」・「スコッチケーキ」、値ごろ感のあるシフォンケーキ「シフォン主義」を発売するなど品揃えの充実をはかり、お客様のニーズに対応してまいりました。また、各種キャンペーンや「ポイント5倍デー」などお客様の購買意欲を喚起する販売促進策を継続して実施しました。加えて11月には若年層を中心に人気のある携帯端末アプリケーションのLINEでクーポンを配信するなどインターネットを活用した施策を展開し、幅広い年齢層で新規顧客の獲得にも取り組み、既存店の売上回復につとめました。

店舗開発については、ショッピングセンター内を中心とした新規出店やスイートガーデン店舗の不二家店舗への移管を推進する一方、不採算店を閉店した結果、当連結会計年度末店舗数は、986店（前期末差4店増）となりました。また、11月には新業態店舗として、「カントリーマアム」ブランドを活用し、焼きたての「窯だしカントリーマアム」と「焼きチーズタルト」を販売する『カントリーマアムFACTORY』を開店し、好調な売上でスタートしております。

コンビニエンスストアをはじめとする広域流通企業との取り組みについては、収益性を重視したアイテムに絞り込んだこともあり、売上は前期を下回りました。

この結果、単体の洋菓子の売上は、対前期比96.9%となりました。

平成26年4月に子会社化した㈱スイートガーデンについては、同社チェーン店での販売のほか、不二家店舗や山崎製パンルートでの販売、さらにはグループ外への販売にも取り組むなど、経営基盤の確立に向けた事業経営を進めております。

高級フランス菓子を製造、販売しているダロワイヨについては、「丹波栗のマカロン」など産地の素材や季節の素材を使用した新製品を発売し、主力製品であるマカロンの売上の確保につとめました。また、夏季対策としてアイスクリームやソフトクリームの販売を実施し店頭の活性化をはかるとともに、ギフト製品のカタログ販売等へも積極的に取り組みました。さらに売上が好調な新規店舗の寄与もあり、売上は対前期比101.3%と、前期の実績を上回りました。

この結果、ケーキ等の洋菓子類の売上高は300億67百万円（対前期比99.2%）となりました。

家族団楽の場としてご利用いただいているレストランについては、『アンパンマン&ペコズキッチン』や商業施設立地店舗の売上が堅調に推移した一方で、ロードサイド立地の店舗はやや苦戦しました。また、原料価格高騰や人件費増への対策としてメニューの絞り込みを行ったことなどにより、客数が減少していることも課題となっております。その回復を目指し、お客様の声をメニューに取り入れるとともに、高価格帯商品も含め立地や季節に応じた商品を加えるなどメニューの見直しを行い、活性化をはかる一方で、セットデザートクーポン券を付加したチラシを定期的に配布するなど来店促進策を実施しました。しかしながら、新規店舗の売上が計画に届かず、店舗数減の影響もあり、レストランの売上高は69億13百万円（対前期比95.0%）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における洋菓子事業全体の売上高は369億81百万円（対前期比98.3%）となりました。

#### < 製菓事業 >

当社単体の菓子においては、原料価格高騰に対応してアーモンドチョコレートなど徳用大袋製品を中心に減量等の規格改定を実施したことや、キャンディ類の売上不振も影響し、上半期は売上の確保に苦戦しました。そのような状況を挽回すべく、下半期に入り生産設備の増強や省人化により生産効率が向上した「カントリーマアム」や、品質の改善とともに増量を行った「ホームパイ」の拡売をはかり、売上の確保につとめました。さらに、拡大しているハロウィーン市場に向け、両ブランドを活かした期間限定製品を積極的に投入しました。また、広域流通企業との取り組みについては、専用製品を開発し、取引拡大と売上確保を目指しましたが、上半期の売上減が大きく影響し、通期の売上は前期を上回ることができませんでした。

この結果、当社単体の菓子の売上は、対前期比98.3%となりました。

中国において菓子の製造、卸売を行っている不二家（杭州）食品有限公司については、日々積極的に営業活動を行ったことにより、取引先との連携強化がはかられ売上の拡大につなげることができました。さらに主力製品である「ポップキャンディ」がテレビCMにより、認知度がアップしたことが奏功し、売上は対前期比121.7%と大きく伸ばすことができました。また、売上増に伴う生産面での人員不足には、前期に導入した自動化設備により対応することができました。

この結果、菓子の売上高は602億30百万円（対前期比100.9%）となりました。

飲料においては、主力製品である「ネクターピーチ350g缶」が、消費増税に伴い値上げを実施した影響を大きく受けている自販機を主要販売ルートとしていることや販売促進費の抑制のため販売ルートの見直しを実施したこともあり、売上は苦戦しておりましたが、期末に向け暖冬の好影響もあり、徐々に回復してまいりました。また、「プレミアムネクターはちみつ仕立て320mlPET」など素材にこだわった新製品の販売も好調に推移し、売上の回復に貢献いたしました。

この結果、飲料売上高は51億58百万円（対前期比99.8%）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における製菓事業全体の売上高は653億88百万円（対前期比100.9%）となりました。

<その他>

その他事業のうち、株式会社不二家システムセンターの受注請負、データ入力サービスなどの事務受託業務は増加したものの、通販・キャラクター事業のグッズ、アパレルメーカーからのライセンス収入が伸び悩み、その他事業の売上高は16億51百万円（対前期比99.0%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて16億78百万円減少し、75億95百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、44億58百万円(前連結会計年度は47億98百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益や減価償却費によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、38億21百万円(前連結会計年度は31億72百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の使用した結果資金は、23億6百万円(前連結会計年度は3億67百万円の獲得)となりました。これは主に長期借入金の返済等によるものであります。

## 2 【生産、商品仕入及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	前年同期比(%)
洋菓子事業計(百万円)	26,305	99.7
製菓事業計(百万円)	58,008	96.9
合計(百万円)	84,314	97.8

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しておりません。  
2 金額は販売価格によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	前年同期比(%)
洋菓子事業計(百万円)	1,887	89.6
製菓事業計(百万円)	4,551	101.5
合計(百万円)	6,438	97.7

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しておりません。  
2 金額は仕入価格によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	前年同期比(%)	
洋菓子事業	ケーキ、ベーカリー、デザート等の 洋菓子類(百万円)	30,067	99.2
	レストラン(百万円)	6,913	95.0
	計(百万円)	36,981	98.3
製菓事業	チョコレート、キャンディ及びビス ケット(百万円)	60,230	100.9
	飲料、乳製品等(百万円)	5,158	99.8
	計(百万円)	65,388	100.9
その他	不動産賃貸収入及び事務受託業務等 (百万円)	1,651	99.0
	計(百万円)	1,651	99.0
合計(百万円)		104,021	99.9

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去してあります。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) グループ全体としての現状認識

当社グループを取り巻く経済環境につきましては、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、原油価格下落もあり、緩やかな回復に向かうことが期待されております。しかしながら、輸入原料価格の高止まりによるコスト増や少子高齢化の影響もあり、経営環境は厳しいものが続くと予想されます。また、食品の安全・安心をめぐる消費者の関心はより一層高まっており、食品会社にとって重要な課題となっております。

#### (2) 当面の対処すべき課題

当社グループは、「常により良い商品と最善のサービス（ベストクオリティ・ベストサービス）を通じて、お客様ご家族に、おいしさ、楽しさ、満足を提供する」という経営理念のもと、“お客様の笑顔のためにできること”を基本に、お客様の立場に立った商品作り、店舗作りを目指してまいります。

#### (3) 具体的な取り組み状況

##### [ 洋菓子事業 ]

単体の洋菓子においては、利益の確保に向け、既存の洋菓子チェーン店の売上確保という課題に重点をおき、製品開発、生産、店舗開発、店舗運営の各部門が一体となって課題へ取り組んでまいります。

店舗面では、好調なスタートをきった『カントリーマアムFACTORY』において導入しているバイクオフ機能（オープンを使用した温かいスイーツ）を順次展開することにより、魅力ある店舗作りを進めてまいります。特に直営店に注力し、成果をモデルとしてFC店へ展開することにより、洋菓子チェーン店全体の売上確保につなげます。

製品面では、バイクオフ製品の充実をはかる一方で、チョコ生ケーキやチーズケーキなど主力製品群の改良を行い、競争力を高めてまいります。さらに生産面において、改良した主力製品群の生産ラインを効率的に活用し、生産性の向上をはかるとともに、物流コストを含めた販売管理費の削減への取り組みを強化し、利益の確保につとめてまいります。

また、当社は㈱スイートガーデンとさらに密接に連携し、製品開発・営業・物流面などの共働を進め、両社の強みを活かした一層のシナジー効果を生み出してまいります。

ダロワイヨにおいては、好評を得ております主力製品「マカロン」をはじめ、洋生菓子・焼菓子の原料をさらにグレードアップした新製品の開発や、ギフト需要に向けた通販・カタログ販売を強化するなど、引き続き売上の拡大をはかります。

レストランにおいては、お客様に安心してご来店いただける店舗作りのために、食品安全衛生管理をより一層強化し、お客様目線に立った様々な従業員の意識改革に取り組めます。また、ロードサイド店舗を中心に地域の特性やお客様のニーズに合わせた商品戦略を推進し、来店客数の回復をはかります。

##### [ 製菓事業 ]

菓子においては、収益性の向上に向け、売上の拡大とともに生産性の向上という課題に重点をおき、「カントリーマアム」、「ホームパイ」といった主力ブランド・主力生産ライン別に商品企画、製品開発、生産、販売促進、営業の各部門が横断的にチームを組み、一丸となって課題へ取り組んでまいります。

製品面では、チョコレート、ビスケット、キャンディ類の基本品質の向上に取り組むとともに、「健康」、「グルメリメ」などをテーマとして積極的に新製品開発を行い、商品力強化をはかります。発売65周年を迎える「ミルクキー」については、プレミアム品質の新製品の投入や、キャラクターの企業間コラボレーションを実施するなどブランドの活性化に取り組みます。

生産面では、主力ブランドを中心とした大型生産ラインの稼働を促進し、生産性の向上につとめます。また、在庫日数短縮に取り組み、製品鮮度の向上を品質アップへつなげるとともに、労務費や物流費等の削減により収益性の向上につとめてまいります。

海外市場への展開においては、東南アジア各国への菓子の輸出にも注力し、積極的な事業展開を進めます。

飲料においては、売上拡大を目指し、「ネクター」、「レモンスカッシュ」の2大ブランドの取扱増に注力するとともに、飲料以外の分野でもブランドを活用する施策に取り組みます。さらに、果実加工技術を活かした新しい事業展開をはかります。

中国において菓子の製造、卸売を行っている不二家（杭州）食品有限公司については、今期も引き続き営業活動を積極的に行い、取引先との連携強化をはかり売上の拡大につなげてまいります。また、営業活動を後押しするテレビCMなど販売促進策を展開することにより、効果的に売上を確保してまいります。

#### [ その他 ]

通販・キャラクター事業については、売上拡大のため、キャラクターグッズの通信販売のみならず、ライセンス事業の充実にもつとめ、また、(株)不二家システムセンターは事務受託業務を積極的に展開いたします。

当社グループを取り巻く環境は、厳しい状況が続いておりますが、前記の課題を着実に実行し、業績の向上につとめてまいります。

また、親会社の山崎製パン(株)との連携を強化し、グループ全体の総合力を発揮して、企業イメージの向上と不二家ブランドの強化につとめ、全事業の黒字化と安定した収益の確保を目指します。

#### 4 【事業等のリスク】

事業の状況、財務の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、事業等のリスクが発生する可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応につとめる所存であります。

なお、以下の文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日(平成28年3月25日)現在において当社グループが判断したものであります。

##### 「食」の安全性について

近年、食品業界におきましては、消費者の食品の品質、安全性に対する関心は一層高まっております。

当社グループでは、製品の安全性確保と食品事故の未然防止を図るため、社長直轄の食品安全衛生管理本部を設置し、日々の品質管理に万全を期しております。また、関係会社にも食品安全衛生管理本部から人員を派遣するなど、グループ全体で情報の共有を行うとともに順次監査を実施し、製品の安全性の向上に取り組んでおります。さらに、通常の品質管理業務とは別に、毎月11日を「食品安全の日」と定め、工場、子会社及び関連会社の品質管理状況を確認するとともに、製造委託会社の点検も実施し、不二家グループ全体の食品安全衛生の向上に継続的に取り組んでおります。また、工場及び店舗についてAIB(American Institute of Baking)の国際検査統合基準による指導・監査を受けるとともに、店舗の食品安全衛生管理の向上と事故の未然防止をはかるため、店舗巡回チームによる指導巡回の頻度を増やすなど管理体制の強化をはかっております。しかしながら、社会全般にわたる品質問題等、上記の取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 原材料価格について

当社の主原料でありますバターや生クリームなどの乳製品、植物油脂、カカオ、小麦粉、砂糖、アーモンド等の原材料が、新興国での需要増や原産国での天候異変などによる世界的な需給状況の変化や輸出国の政情不安等により量的確保が困難となる、または、大幅な価格の高騰に見舞われた場合、売上原価の悪化や生産活動への支障が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 自然・社会環境の変化について

当社グループが展開している事業の中には、その特性上、過度な気温上昇によって消費者の購買動向に影響を受け、売上の減少につながる可能性があります。また、想定した水準をはるかに越えた大規模地震や、感染症(インフルエンザ・ノロウイルスなど)によって、消費及び生産活動に関して多大な打撃を蒙った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 法的規制等について

当社グループは、会社法をはじめとする一般法令に加え、食品衛生法、PL法、景品表示法、労働基準法などの様々な法規制や制度の制限を受けております。これらの法的規制が変更もしくは強化され、企業活動が制限された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 海外での事業展開について

当社グループは、中国に連結子会社を有しており、情勢把握には常に注意を払い、損害を未然に防止できるようつとめておりますが、政治情勢の悪化、テロ、暴動、自然災害などの不測の事態が発生した場合には、当該地域における生産活動や販売活動の停止、現地資産の喪失などにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### インターネット等による風評被害について

ソーシャルメディアの急激な普及に伴い、インターネット上の書き込みなどによる風評被害が発生・拡散した場合、その内容の正確性にかかわらず、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 不二家フランチャイズチェーン契約

当社は、フランチャイジーとの間に「不二家フランチャイズチェーン契約」を締結しております。

期間 : 3カ年間(期間満了後1年毎の自動更新)

契約内容: 1 不二家ファミリー・チェーン加盟店の運営

2 不二家ファミリー・チェーンに係わる商標、サービスマーク、運営マニュアル等の使用

(注) フランチャイズ店は802店ありますが、フランチャイジーによって発効日が異なりますので、発効日の記載を省略しております。

なお、平成7年4月1日よりロイヤリティ制度を導入し売上の5%程度のロイヤリティを受けっております。

### (2) 山崎製パン株式会社との新たな業務資本提携契約

当社は、平成20年11月7日、山崎製パン株式会社との間に新たな「業務資本提携契約」を締結しております。

契約内容: 1 両社製品の相互販売、相互OEM生産、共同原材料調達、共同プロモーションの展開、販売拠点

の共同開発、物流の共同化等の業務提携

2 当社普通株式の第三者割当増資による資本提携



## 6 【研究開発活動】

当社グループは、「常により良い商品と最善のサービス（ベストクオリティ・ベストサービス）を通じて、お客様ご家族に、おいしさ、楽しさ、満足を提供する」という経営理念のもと、品質・価格など幅広い消費者のニーズに対応するべく、食品分析、製品開発、品質安定・向上に関する研究等に積極的に取り組んでおります。

また、自社製品の栄養成分表示、賞味期限設定の裏付けとなる製品の経時変化の分析を中心に、食の安全を確立するための食品分析を実施しております。

なお、当連結会計年度末の研究開発従事者は38名、研究開発費は3億45百万円であります。

セグメント別の主な研究開発内容は、次の通りであります。

### （洋菓子事業）

洋菓子事業においては、既存の主力製品の原料・生産工程の改善を絶え間なく行い、新製品は特に素材や製法にこだわりを持って開発・商品化に取り組みました。

主力製品の「ペコちゃんのホッペ」、「スコッチケーキ」に加えケーキの基本素材であるスポンジケーキにも国産小麦を使用することで従来よりもしっとり・ソフトな食感に改良し、シュークリームについては、ホイップクリームに北海道産純生クリームを使用した「金と銀」を新たに開発し、高付加価値製品として商品化しました。

広域流通企業向け製品は、チーズケーキ、黒糖ケーキにそれぞれ北海道産チーズ、沖縄産黒糖を使用するなど原料産地にこだわった新製品を開発する一方で、イベントに対応した期間限定製品をこまめに開発しました。

また、新業態店舗として好調なスタートをきった『カントリーマアムFACTORY』など、焼きたて製品の販売を行う店舗の売上拡大に向けては、「窯だしカントリーマアム」、「焼きチーズタルト」といった専用製品の開発を行いました。

以上の結果、洋菓子事業の研究開発費は1億79百万円となりました。

### （製菓事業）

製菓事業においては、原料価格高騰に対応した製品の開発・改良に取り組むとともに、ブランド価値の向上と二極化する市場動向に対応した高品質・高付加価値製品の開発にも注力しました。

ビスケット分野においては、前期に導入した発酵技術を用いて「ホームパイ」をよりさっくりとした口当たりながら口溶け感、香味感を味わえる品質へ改良しました。また、「カントリーマアム」については食感の向上と品質の経時変化の低減を図るべく、山崎製パン株式会社中央研究所と共同でその対策に取り組めました。

チョコレート分野においては、より豊かにカカオ感を味わえるようカカオ豆焙煎条件を改善し、チョコレートベースの品質向上に取り組み、製品ではグループ企業の強みを活かした「サーティワンチョコレート」の新フレーバーの開発を行いました。

以上の結果、製菓事業の研究開発費は、1億66百万円となりました。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成に当たっては、主として期末日現在の判断に基づく見積りによるものがあります。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。

流動資産は293億35百万円で、主に現金及び預金や棚卸資産の減により前連結会計年度末に比べ17億18百万円減少いたしました。固定資産は311億85百万円で、無形固定資産が増加いたしました但有形固定資産の減等により前連結会計年度末に比べ3百万円減少いたしました。この結果、総資産は605億20百万円で前連結会計年度末に比べ17億21百万円減少いたしました。

また、流動負債は216億17百万円で、主に仕入債務の減や短期借入金の返済により前連結会計年度末に比べ14億22百万円減少いたしました。固定負債は86億86百万円で、主に社債の償還や長期借入金の返済により前連結会計年度末に比べ13億58百万円減少いたしました。

純資産は302億16百万円で、主に利益剰余金の増により前連結会計年度に比べ10億58百万円増加いたしました。この結果、自己資本比率は47.6%(前期は45.0%)となり、1株当たり純資産は111円81銭(前期末比3円19銭増)となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて16億78百万円減少し、75億95百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、44億58百万円(前連結会計年度は47億98百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益や減価償却費によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、38億21百万円(前連結会計年度は31億72百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、23億6百万円(前連結会計年度は3億67百万円の獲得)となりました。これは主に長期借入金の返済等によるものであります。

### (4) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は1,040億21百万円(対前期比99.9%)となりました。

売上高の詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 (1)業績」に記載しております。

損益面では、上半期において、洋菓子事業における既存店と国内菓子事業の売上が減少したことにより収益は悪化しましたが、下半期において、国内市場の売上の大幅な伸長はみられなかったものの、洋菓子事業の物流費の改善や菓子事業の収益改善に加え、好調な中国事業の増益にも支えられ、前年同期の利益を上回ることができました。

この結果、当連結会計年度の業績については、売上高は1,040億21百万円(対前期比99.9%)、営業利益は14億80百万円(対前期比166.8%)、経常利益は15億22百万円(対前期比130.3%)、当期純利益1億46百万円(対前期差2億56百万円の改善)となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、「常により良い商品と最善のサービス(ベストクオリティ・ベストサービス)を通じて、お客様ご家族に、おいしさ、楽しさ、満足を提供する」という経営理念のもと、お客様の立場に立った商品作り、店舗作りを目指してまいります。

当連結会計年度は、洋菓子事業、製菓事業を中心に39億60百万円の設備投資を実施しました。

洋菓子事業においては洋菓子設備の改善等を埼玉工場、泉佐野工場を中心に3億89百万円、店舗営業設備の新設、改装等の営業部門に3億94百万円の設備投資を実施しました。

製菓事業においては新製品設備の新設等を秦野工場、平塚工場を中心に13億80百万円の設備投資を実施しました。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成27年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
野木工場 (栃木県下都賀郡野木町)	洋菓子事業	洋菓子 生産設備	612	437	2	29 (35,128)	0	1,083	61 〔201〕
埼玉工場 (埼玉県新座市)	洋菓子事業	洋菓子 生産設備	739	451	5	302 (21,781)	2	1,501	73 〔242〕
泉佐野工場 (大阪府泉佐野市)	洋菓子事業	洋菓子 生産設備	647	305	4	173 (25,139)	2	1,133	53 〔124〕
吉野ヶ里工場 (佐賀県神埼郡吉野ヶ里町)	洋菓子事業	洋菓子 生産設備	121	104	0	474 (21,892)		700	23 〔48〕
平塚工場 (神奈川県平塚市)	製菓事業	製菓 生産設備	519	1,660	15	22 (17,995)	6	2,224	126 〔378〕
秦野工場 (神奈川県秦野市)	製菓事業	製菓 生産設備	778	1,633	10	97 (67,127)	0	2,521	168 〔384〕
富士裾野工場 (静岡県裾野市)	製菓事業	製菓 生産設備	638	832	7	1,598 (72,662)	1	3,078	100 〔111〕
数寄屋橋店 ほか合計183店舗(直営)	洋菓子事業	洋菓子 販売店舗	532	29	129	( )	281	972	16 〔645〕
本社 (東京都文京区)	会社統括業務	統括業務 施設	458	18	61	( )	42	582	195 〔18〕

(2) 国内子会社

(平成27年12月31日現在)

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具・器具及び備品	土地(面積㎡)	リース資産	合計	
(株)不二家フードサービス	横浜センター店ほか 合計56店舗	洋菓子事業	洋菓子販売店舗	69	77	27	( )	246	420	87 〔1,088〕
(株)ダロワイヨジャポン	自由が丘店ほか 合計19店舗	洋菓子事業	洋菓子販売店舗	148	10	72	( )		230	93 〔144〕
不二家サンヨー(株)	本社工場	製菓事業	飲料生産設備	63	61	1	30 (2,490)	1	157	38 〔12〕
不二家乳業(株)	本社工場	製菓事業	乳製品生産設備	143	57	4	10 (17,327)	10	227	28 〔16〕
(株)不二家東北	白萩店ほか 合計34店舗	洋菓子事業	洋菓子生産設備 販売店舗	30	30	29	( )	41	132	49 〔102〕
(株)スイートガーデン	本社工場及び 三ノ宮店ほか 合計20店舗	洋菓子事業	洋菓子生産設備 販売店舗	153	187	13	654 (20,012)	2	1,011	102 〔505〕

(3) 在外子会社

(平成27年12月31日現在)

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具・器具及び備品	土地(面積㎡)	リース資産	合計	
不二家(杭州)食品有限公司	本社工場	製菓事業	生産設備		1,890	35	( )		1,926	518 〔174〕

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額は含めておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。  
2 従業員数の〔 〕は、臨時従業員で外数であります。  
3 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

(平成27年12月31日現在)

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	土地面積(㎡)	年間賃借及びリース料(百万円)	摘要
数寄屋橋店 ほか合計183店舗 (直営)	洋菓子事業	店舗施設	10,029	621	賃借

(2) 国内子会社

(平成27年12月31日現在)

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	土地面積(㎡)	年間賃借及びリース料(百万円)	摘要
(株)不二家フードサービス	横浜センター店ほか 合計56店舗	洋菓子事業	店舗施設	47,702	977	賃借
不二家サンヨー(株)	本社工場	製菓事業	工場用地	9,054	29	賃借
(株)不二家システムセンター	本社	その他	本社施設		140	賃借

(3) 在外子会社

(平成27年12月31日現在)

会社名	事業所名	セグメント の名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃借及 びリース料 (百万円)	摘要
不二家(杭州)食 品有限公司	本社工場	製菓事業	工場用地	24,642	110	賃借

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、顧客ニーズへの対応、投資効率等を総合的に勘案し、策定しております。設備投資計画は原則的に連結子会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年3月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	257,846,590	257,846,590	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式 単元株式数 1,000株
計	257,846,590	257,846,590		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年3月27日 (注)		257,846,590		18,280	1,017	3,859

(注) 資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		31	24	364	89	28	40,913	41,449	
所有株式数(単元)		20,044	1,063	155,406	7,702	40	73,369	257,624	
所有株式数の割合(%)		7.78	0.41	60.32	2.99	0.02	28.48	100.00	

- (注) 1 自己株式73,018株は、「個人その他」に73単元、「単元未満株式の状況」に18株含まれております。  
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、8単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町三丁目10番1号	138,902	53.87
不二家不二栄会持株会	東京都文京区大塚二丁目15番6号	7,129	2.76
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都品川区東品川四丁目5番15号	5,000	1.93
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	3,022	1.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,059	0.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,677	0.65
藤井林太郎	東京都渋谷区	1,524	0.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,340	0.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,331	0.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,316	0.51
計		163,300	63.33

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式73,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式25,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 257,526,000	257,526	同上
単元未満株式	普通株式222,590		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	257,846,590		
総株主の議決権		257,526	

(注) 1 「単元未満株式」欄には自己株式18株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社不二家	東京都文京区大塚二丁目 15番6号	73,000		73,000	0.02
(相互保有株式) 日本食材株式会社	埼玉県さいたま市中央区 本町西六丁目4番22号	25,000		25,000	0.00
計		98,000		98,000	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,425	465,520
当期間における取得自己株式	179	33,652

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成28年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	73,018		73,197	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を充実させていくことが経営上の最重要課題のひとつであると考えており、収益力向上に向け企業体質の強化を図りながら、継続的、安定的に配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

しかしながら、誠に遺憾ではございますが、当連結会計年度は配当を見送らせていただくことといたします。

今後は、確実に収益をあげることができるよう、企業体質の強化につとめ、早期に復配し安定した配当政策を実施することを目標に、企業経営の基盤を確立する所存でございます。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
最高(円)	177	226	220	212	208
最低(円)	90	152	178	180	187

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年7月	平成27年8月	平成27年9月	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月
最高(円)	198	199	195	197	208	206
最低(円)	192	187	188	190	195	191

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性16名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		山 田 憲 典	昭和10年6月7日生	昭和35年3月 山崎製パン(株)入社 昭和55年3月 同社取締役就任 昭和56年7月 同社常務取締役就任 平成2年4月 同社専務取締役就任 平成11年3月 同社取締役副社長就任(現任) 平成19年6月 当社代表取締役会長就任(現任) 平成19年6月 株式会社不二家フードサービス代 表取締役会長就任(現任)	(注)3	80
代表取締役 社長		櫻 井 康 文	昭和24年1月6日生	昭和47年4月 当社入社 平成16年6月 当社執行役員菓子事業本部マーケ ティンググループリーダー兼不二 家ファミリー文化研究所長 平成17年6月 当社取締役菓子事業本部マーケ ティンググループリーダー兼不二 家ファミリー文化研究所長就任 平成19年1月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	100
常務取締役	洋菓子事業 本部長	今 野 浩	昭和27年9月2日生	昭和51年4月 山崎製パン(株)入社 平成16年8月 同社大阪第二工場長 平成21年12月 同社執行役員広域流通営業本部長 平成22年3月 同社取締役広域流通営業本部長就 任 平成22年9月 同社常務取締役小売事業本部長就 任 平成25年5月 (株)東八ト専務取締役就任 平成27年1月 当社顧問 平成27年3月 当社常務取締役洋菓子事業本部長 兼洋菓子事業本部営業企画本部長 就任 平成28年3月 当社常務取締役洋菓子事業本部長 (現任)	(注)3	1
常務取締役	菓子事業本 部長兼菓子 事業本部 マーケティ ング本部長 兼食品事業 担当兼通販 ・キャラク ター事業 部管掌	河 村 宣 行	昭和29年11月29日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年4月 当社菓子事業本部広域営業部長 平成15年6月 当社執行役員菓子事業本部営業部 長 平成18年9月 当社執行役員人事総務部長 平成19年1月 当社執行役員広報室長 平成19年5月 当社執行役員CSR推進部長 平成19年10月 当社執行役員社長室長兼総務部長 平成21年6月 当社取締役社長室長兼総務人事本 部長就任 平成27年3月 当社常務取締役菓子事業本部長兼 菓子事業本部マーケティング本部 長兼食品事業担当就任(現任)	(注)3	30
常務取締役	経理本部長	宮 崎 広	昭和25年1月14日生	昭和48年4月 山崎製パン(株)入社 平成13年3月 同社経理本部管理部長 平成18年10月 (株)東八ト取締役就任 平成19年6月 同社常務取締役経理本部長就任 平成21年8月 日糧製パン(株)専務執行役員 平成22年6月 同社専務取締役就任 平成27年3月 同社取締役 平成27年3月 当社常務取締役経理本部長就任 (現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 相談役		飯島延浩	昭和16年7月28日生	昭和39年4月 山崎製パン㈱入社 昭和45年8月 同社取締役就任 昭和54年1月 同社常務取締役就任 昭和54年3月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成6年4月 ヴィ・ド・フランス・ヤマザキ, Inc.取締役会長就任(現任) 平成18年7月 ㈱東八ト代表取締役会長就任(現任) 平成19年6月 当社取締役相談役就任(現任)	(注)3	9
取締役		井上俊二	昭和25年12月2日生	昭和50年4月 山崎製パン㈱入社 平成16年3月 同社札幌工場長 平成18年10月 同社市場開発営業部長 平成19年6月 当社執行役員洋菓子事業本部副本部長兼市場開発営業部長 平成21年6月 当社執行役員洋菓子事業本部副本部長兼広域流通部長 平成22年3月 日農生研㈱代表取締役社長就任 平成23年3月 ㈱東八ト取締役マーケティング本部担当就任 平成24年1月 当社執行役員洋菓子事業本部営業本部長 平成25年3月 当社取締役洋菓子事業本部営業本部長兼営業企画統括部長就任 平成26年3月 当社取締役洋菓子事業本部営業本部長 平成27年3月 当社取締役洋菓子事業本部営業本部長兼営業本部管理業務部長兼営業本部物流部長 平成28年3月 当社取締役(現任) ㈱ダロワイヨジャパン代表取締役社長就任(現任)	(注)3	6
取締役	菓子事業本部 営業本部長	吉本勇	昭和34年12月21日生	昭和58年4月 当社入社 平成19年2月 当社菓子事業本部営業本部近畿支店長 平成20年6月 当社菓子事業本部営業本部近畿中四国営業部長 平成21年4月 当社菓子事業本部営業本部首都圏営業部長 平成23年10月 当社菓子事業本部営業本部営業業務部長 平成24年3月 当社執行役員菓子事業本部営業本部営業業務部長 平成25年3月 当社取締役菓子事業本部営業本部長就任(現任)	(注)3	12
取締役	菓子事業本部 生産本部長	野地正幸	昭和36年10月4日生	昭和59年4月 当社入社 平成19年2月 当社菓子事業本部生産本部菓子生産部長 平成23年3月 当社執行役員菓子事業本部生産本部生産部長 平成24年3月 当社執行役員菓子事業本部生産本部長兼生産本部生産部長 平成27年3月 当社取締役菓子事業本部生産本部長兼生産本部生産部長就任 平成27年6月 当社取締役菓子事業本部生産本部長(現任)	(注)3	4
取締役	洋菓子事業 本部生産 本部長	坂下展敏	昭和32年9月26日生	昭和55年4月 山崎製パン㈱入社 平成19年3月 同社洋菓子第一部長 平成24年3月 同社洋菓子本部長兼洋菓子第一部長 平成25年3月 同社洋菓子本部長 平成26年7月 同社洋菓子本部技術顧問 平成28年3月 当社取締役洋菓子事業本部生産本部長就任(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		高橋 俊裕	昭和14年11月28日生	昭和39年4月 トヨタ自動車販売(株)入社 平成6年9月 トヨタ自動車(株)取締役就任 平成10年6月 同社常務取締役就任 平成11年6月 東京トヨペット(株)代表取締役社長就任 平成15年4月 日本郵政公社副総裁就任 平成19年3月 任期満了により退職 平成19年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	30
取締役		峯野 龍弘	昭和14年8月10日生	昭和43年3月 宗教法人ウエスレアン・ホーリネス教団淀橋教会主管牧師(現任) 平成13年6月 特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパン理事長 平成15年1月 宗教法人ウエスレアン・ホーリネス教団委員長 平成18年6月 日本福音同盟理事長 平成18年10月 特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパン名誉会長(現任) 平成19年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	3
常勤監査役		塚崎 覺	昭和24年9月27日生	昭和47年4月 山崎製パン(株)入社 平成11年3月 同社総務本部文書法務部長 平成17年3月 同社執行役員総務本部文書法務部長 平成20年3月 同社常務執行役員総務本部文書法務部長 平成25年3月 同社常務執行役員総務本部文書法務部担当 平成27年3月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	2
常勤監査役		内田 宏治	昭和28年9月30日生	昭和51年4月 当社入社 平成17年4月 当社菓子事業本部事業管理グループリーダー 平成18年9月 当社菓子事業本部営業部近畿支店長 平成19年2月 当社経営企画部長 平成19年6月 当社執行役員社長室長 平成19年10月 当社執行役員監査室長 平成23年3月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	6
監査役		弘中 徹	昭和15年1月10日生	昭和46年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 神田法律事務所入所 平成元年4月 弘中法律事務所設立 平成26年1月 弁護士法人弘中総合法律事務所代表社員(現任) 平成27年3月 当社監査役就任(現任)	(注)4	5
監査役		佐藤 元宏	昭和22年2月21日生	昭和49年10月 監査法人千代田事務所入所 昭和62年1月 新光監査法人社員 平成5年9月 中央新光監査法人代表社員 平成9年5月 中央監査法人評議員 平成17年9月 中央青山監査法人理事長代行 平成20年9月 新日本有限責任監査法人常務理事 平成23年6月 前田建設工業(株)社外監査役(現任) 平成23年7月 公認会計士佐藤元宏事務所所長(現任) 平成27年3月 当社監査役就任(現任)	(注)4	2
計						299

- (注) 1 取締役高橋俊裕及び峯野龍弘の両名は、社外取締役であります。  
2 監査役弘中徹及び佐藤元宏の両名は、社外監査役であります。  
3 取締役の任期は、平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役の任期は、平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 当社では業務執行体制の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。  
執行役員は、10名で構成されております。

常務執行役員 中 島 清 隆

執 行 役 員 澤 田 静 雄

執 行 役 員 関 根 洋 二

執 行 役 員 高 橋 豊

執 行 役 員 坂 本 俊 彦

執 行 役 員 濱 崎 武

執 行 役 員 高 橋 雅 宏

執 行 役 員 小 倉 雅 行

執 行 役 員 佐 野 正 樹

執 行 役 員 大 江 政 美

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### a . 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会及び会計監査人を設置しております。当社の取締役は12名(社外取締役2名を含む)で構成し、監査役は4名(社外監査役2名含む)で構成しております。

業務執行については、取締役会が法令及び定款に則り重要な業務執行を決定し、取締役が代表取締役の指揮・監督のもと、取締役会で定められた担当及び職務の分担に従い、職務を遂行しております。

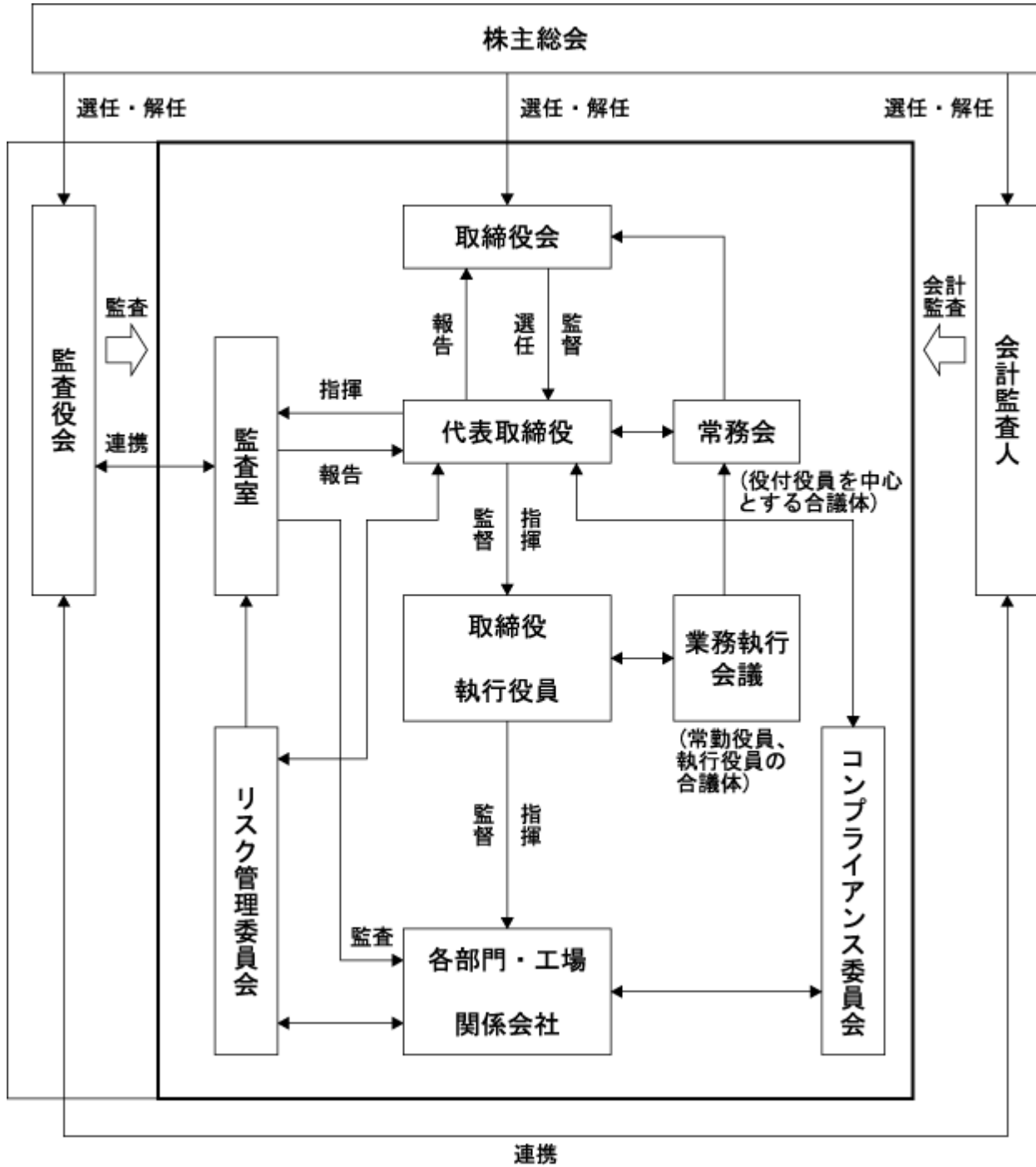
また、当社は、職務執行体制の充実強化を図るため、執行役員制度を採用し、本社の本部長及び部長など主要な職位にある者を執行役員に任命し、職務執行の責任と権限を付与しております。

職務執行に対する監視の仕組みといたしましては、取締役会が取締役及び執行役員の職務執行を監督するとともに、監査役が取締役及び執行役員の職務執行を監督しております。

取締役会(独立役員2名含む)は月1回定例開催するほか、必要に応じて適宜開催しております。また取締役会の下に常務会及び業務執行会議を設けて、取締役会での意思決定を行う事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、当社業務の執行について審議し、意思決定を行っております。

監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会のほか、常務会、業務執行会議などの重要会議に出席するとともに、稟議書類等業務執行に係る重要な書類を閲覧し、取締役及び使用人に説明を求めることができます。さらに、監査役及び監査役会は、代表取締役社長と定期的に意見交換し、経営方針の確認、対処すべき事項その他の監督上の重要課題について、相互認識と信頼関係を深めるようつとめております。また、監査役は監査室とも連携を保つようつとめております。

企業統治の体制についての模式図は次のとおりであります。



b. 企業統治の体制を採用する理由

上述の通り、当社は、取締役会が、代表取締役をはじめとした取締役、執行役員及びその他主要な職位にある者を指揮、監督し、それら全体を監査役が監督する体制を備えております。さらに、社外取締役は客観的かつ中立的な観点からの確かな助言と意思決定を当社の経営に反映させているとともに、社外監査役も専門的見地から公正かつ客観的に経営の妥当性を監督し、当社の監査機能の強化を図っており、コーポレート・ガバナンス強化に向けた充分な体制を備えているものと考えております。また、当社は、社外取締役の中から高い独立性を有する高橋俊裕氏及び峯野龍弘氏の2名を、東京証券取引所の各規則に定める独立役員として届け出ております。



### ｃ．内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの整備に関する基本方針について、平成18年5月15日付取締役会の決議で制定し、平成27年7月29日付取締役会の決議で改正された内容は次のとおりであります。

#### イ．取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 当社は、「社是」及び「経営理念」に則った「不二家グループの行動規範」を制定し、法令遵守と社会倫理の遵守を企業活動の原点とし、職務を遂行する。
- ・ 当社及び当社グループ会社は、事業環境と社会の変化に対応するため、企業経営を通じて社会の進歩と文化の向上に寄与することを使命とする親会社の経営基本方針及び科学的見地から現代経営のあるべき姿を追求するという経営方針を尊重し、具体的な事業経営にあたっては、顧客本位・品質本位の精神で新しい価値と需要を創造し、実効性のある効率的な事業経営を推進する。
- ・ 当社は、コンプライアンス活動を推進していくため、取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議し、その結果及び対応策を必要に応じて取締役会に報告及び提案する。
- ・ 当社は、コンプライアンスの徹底を図るため、代表取締役社長がコンプライアンス推進責任者を任命し、コンプライアンスの状況・問題等の把握及び報告、対応策の協議、並びに教育及び研修を実施する。また、当社グループ全体のコンプライアンスを推進するため、各子会社及び関連会社ごとにコンプライアンス推進責任者を置く。
- ・ 当社は、当社及び当社グループ会社におけるコンプライアンスに関する相談や不正行為等の通報のために、社外窓口を含めた複数の窓口を設置し、問題の未然防止、早期発見及び早期解決につとめる。相談者からの相談内容及び個人情報秘守し、相談者に対して不利益な取扱いをしない。なお、この窓口は当社グループ各社の使用人も利用できるものとする。
- ・ 当社及び当社グループ会社の役職員は、反社会的勢力に対して毅然とした態度で臨み、反社会的勢力と一切の関係を持たない。
- ・ 当社は、不当要求等の介入に対して、総務部を対応統括部署、総務部長を不当要求防止責任者とし、警察等の外部専門機関と緊密な連携のもと、関係部署が協力して組織的に対応し、利益供与を含め不当要求等には絶対に応じない。当社及び当社グループ会社では、コンプライアンス教育を通じ反社会的勢力排除に向けた啓蒙活動につとめる。

#### ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保管及び管理に関する体制

- ・ 当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定にかかわる記録及び各取締役が職務権限規程に基づいて決裁した文書その他の取締役の職務執行に係る情報を、法令及び社内規則に基づき、文書または電磁的媒体に記録し、保存及び管理する。
- ・ 当社の取締役及び監査役は、常時、この文書及び電磁的媒体を閲覧できるものとする。

#### ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ 当社は、リスクに関する管理基準及び管理体制を整備し、総括的なリスク管理規程を定める。
- ・ 当社のリスク管理は、当該分野の所管部が行うほか、リスク管理委員会が当社グループ全体の横断的な管理を行う。リスク管理委員会は、上記のリスク管理規程に従い、リスクを定期的に分析・評価し、必要に応じてリスク管理のあり方を見直しを行う。特に品質リスクについては、食品メーカーとしての商品の安全・安心の確保という社会的責任を認識し、万全の注意を払う。
- ・ 当社は、不測の事態が発生した場合には、当社代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整える。

#### ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 当社は、取締役会を月1回定例開催するほか、必要に応じて適宜開催するものとし、経営の意思決定の迅速化と、効率的な事業の運営を行う。
- ・ 当社は、取締役会の下に常務会及び業務執行会議を設けて、取締役会での意思決定を行う事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、当社業務の執行について審議し、意思決定を行う。
- ・ 当社は経営と執行を分離する執行役員制を導入し、責任と権限を明確にする。

ホ．当社及び当社グループ会社における業務の適正を確保するための体制

- ・ 当社は、当社グループ会社の管理に関する規程（関係会社管理規程）を制定し、当社グループ会社に対し、営業成績、財務状況その他の経営情報について、当社への定期的な報告を義務付ける。また、当社グループ会社において関係会社管理規程に定める重要事項が発生した場合は、当該事項を当社に報告するとともに、当社取締役会規則または稟議規程その他関連規程に基づく承認もしくは決裁等を得るものとする。
- ・ 当社は、当社及び当社グループ会社のリスク管理機関としてリスク管理委員会を設置し、当社グループ全体のリスクマネジメントを実施する。
- ・ 当社は、当社グループ会社における職務分掌、権限及び意思決定その他の組織に関する基準を定め、当社グループ会社における職務の執行が適正かつ効率的に行われることを確保する体制を構築させる。
- ・ 当社及び当社グループ会社においては、当社グループ会社の規模や業態に応じて、当社常勤監査役が監査役に就任し、当該会社の取締役会に出席するとともに監査を行い、業務の適正を確保する体制をとるとともに、係る当社グループ会社の非常勤取締役を当社から派遣し、当社グループ会社の取締役の職務執行を監視・監督する。
- ・ 当社の海外子会社は、本基本方針を踏まえつつ、当該子会社が所在する国及び地域における法制、商慣習その他の実務慣行等に配慮して、適切な管理体制を構築する。
- ・ 当社は、親会社の経営方針を共有しつつ、親会社と親会社以外の株主の利益が実質的に相反するおそれのある親会社との取引等を実施するに当たっては、必ず取締役会に付議のうえ、決定する。

ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ・ 当社は、監査役室を設置し、監査役と協議のうえ、合理的な範囲で監査役の職務を補助するために必要な知識と経験を有する使用人を配置する。
- ・ 当該使用人の任命、異動、評価等人事権に係る事項の決定には、監査役会の事前の同意を得るものとし、当該使用人は監査役の指揮命令に従い職務を遂行する。

ト．当社及び当社グループ会社の役職員またはこれらの者から通報を受けた者が当社監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制

- ・ 監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会のほか、常務会及び業務執行会議等の重要会議に出席するとともに、稟議書類等業務執行に係る重要な文書を読覧し、当社及び当社グループ会社の役職員から職務執行状況を聴取する。
- ・ 当社及び当社グループ会社の役職員は、法令等の違反行為等、当社または当社グループ会社に重大な損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合、直ちに当該事実を当社監査役に報告するものとする。
- ・ 当社及び当社グループ会社の役職員は、当社監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行うものとする。
- ・ 当社の内部通報制度を担当する役職員は、当社及び当社グループ会社の役職員からの内部通報により収集された情報を、定期的にまたは必要に応じて随時、当社監査役に対して報告する。
- ・ 当社は、当社監査役に対して報告をした当社及び当社グループ会社の役職員に対し、当該報告をしたことを理由とする不利な取扱いをすることを禁止し、その旨を当社及び当社グループ会社の役職員に周知徹底する。

チ．監査役がその職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払いまたは支出した費用の償還等の請求をしたときは、担当部署において審議のうえ、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要なものでないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

- ・ 監査役及び監査役会は、代表取締役との意見交換会を定期的実施し、経営方針の確認、対処すべき事項その他の監査上の重要課題について、相互認識と信頼関係を深めるようつとめるものとする。
- ・ 監査役は、会計監査人及び監査室と定期的に連絡会を開催し、会計監査及び内部監査の結果に基づき意見交換する。
- ・ 監査役は、職務の執行に当たり必要と認めるときは、弁護士、公認会計士、専門機関等の外部専門家を自らの判断で起用することができるものとする。

d．リスク管理体制の整備の状況

当社は食品企業として、常に「食の安全・安心」を最優先の課題とし、食品事故の未然防止と製品の安全性を向上させるため、AIB(American Institute of Baking)国際検査統合基準による指導監査システムを導入するなど、徹底した食品安全管理体制の確立を図ってまいりました。

また、全社的リスクの識別・分類・分析・評価及び対応を適切に行うために、リスク管理委員会を設置しております。

加えて、コンプライアンスをグループ全体に徹底するためコンプライアンス委員会を設置し、全従業員を対象にコンプライアンス勉強会を継続的に実施し意識改革に取り組むとともに、外部弁護士とのヘルプラインを設定し、透明性・中立性の確保につとめるなど、コンプライアンス体制の充実を図っております。

e．提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、当社グループ会社の管理に関する規程（関係会社管理規程）を制定し、当社グループ会社に対し、営業成績、財務状況その他の経営情報について、当社への定期的な報告を義務付けております。また、当社グループ会社の規模や業態に応じて、当社常勤監査役が監査役に就任し、当該会社の取締役会に出席するとともに監査を行い、加えて係る当社グループ会社の非常勤取締役を当社から派遣するとともに、当社グループ会社の取締役の職務執行を監視・監督しており、必要に応じて監査室の内部監査を行うことで業務の適正を確保しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、内部監査規程にもとづき、業務全体にわたる内部監査を当社社内及び子会社・関連会社を対象に監査室(5名)が実施し、その監査結果は取締役、監査役はじめ社内関係者に電子開示しております。また、毎月1回、代表取締役社長及び常勤監査役に対し報告会を行っております。

監査役監査は、監査役会で定めた監査方針、監査計画に従い、2名の常勤監査役を含む4名の監査役が分担して実施しております。会計監査人と年間4回の連絡会を開催して、会計監査人から報告を受けるとともに、必要に応じて会計監査の実施に立ち会っております。

なお、監査役佐藤元宏氏は、公認会計士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役

<社外取締役>

当社では、幅広い知識と経験を背景に、客観的かつ中立的な観点から、的確な助言と意思決定を当社の経営に反映していただける方2名を社外取締役に選任しております。なお、当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

社外取締役高橋俊裕氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくことができると判断しております。同氏と当社との間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役峯野龍弘氏は、宗教法人ウェスレアン・ホーリネス教団淀橋教会の代表役員であります。同氏は世界的なNPO法人の指導者としての豊富な経験と優れた人格、見識を有しており、企業倫理の観点から助言をいただくことにより、当社のコーポレート・ガバナンス強化に資するところが大きいと判断しております。同氏と当社との間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、当社は宗教法人ウェスレアン・ホーリネス教団淀橋教会との間にも人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、当社は、高橋俊裕氏及び峯野龍弘氏の2名を、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

#### < 社外監査役 >

当社では、幅広い知識と経験を背景に、客観的かつ中立的な観点から、的確な助言と意思決定を当社の経営に反映していただける方2名を社外監査役に選任しております。なお、当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

社外監査役弘中徹氏は、弁護士としての専門的知見及び豊富な経験から、公正かつ客観的に経営の妥当性を監督し、当社の監査機能の強化にその資質を活かしていただけると判断しております。同氏と当社との間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役佐藤元宏氏は、公認会計士としての豊富な経験と知識から、公正かつ客観的に経営の妥当性を監督し、当社の監査機能の強化にその資質を活かしていただけると判断しております。同氏と当社との間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

#### 社外取締役及び社外監査役との間で締結している責任限定契約の内容の概要

社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、当社との間で責任限定契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金500万円もしくは会社法第425条第1項の最低責任限度額のいずれか高い額としております。

#### 役員報酬等

##### a. 取締役、監査役及び社外役員に支払った報酬(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

取締役	13名	131百万円
監査役	1名	13百万円
社外役員	8名	49百万円

(注1) 当期末在籍人員は、取締役12名、監査役4名です。

(注2) 報酬限度額(下記b.に該当する金額は含まれません。)

取締役	年額	200百万円	監査役	年額	40百万円
-----	----	--------	-----	----	-------

##### b. 使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額

総額 48百万円(賞与を含む)  
対象となる役員の員数 5名  
部長の給与であります。

##### c. 取締役賞与金の支給額：当期は発生していません。

##### d. 当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金：当期は発生していません。

##### e. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額は、取締役会から選任され、報酬の決定を一任された取締役報酬会議で前年の当期純利益及び配当の状況を基準に業績を考慮のうえ、決定しております。

社外取締役は固定報酬のみとしております。

#### 株式の保有状況

##### a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

54銘柄 771百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
(前事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イオン(株)	44,024	53	良好な取引関係の維持のため
(株)マルイチ産商	32,564	33	同上
(株)ライフコーポレーション	14,490	24	同上
(株)セブン&アイ・ホールディングス	4,864	21	同上
(株)マルエツ	25,074	13	同上
(株)平和堂	4,941	11	同上
(株)カスミ	10,890	11	同上
ヤマエ久野(株)	11,300	10	同上
(株)丸久	8,752	10	同上
(株)ヤマナカ	12,664	9	同上
三菱食品(株)	3,000	7	同上
(株)ヤオコー	1,100	7	同上
(株)パロー	3,168	6	同上
(株)ポブラ	12,064	6	同上
正栄食品工業(株)	6,654	5	同上
(株)C F Sコーポレーション	7,500	5	同上
アサヒグループホールディングス(株)	1,200	4	同上
ユニー(株)	6,984	4	同上
(株)エコス	4,593	4	同上
マックスバリュ北海道(株)	1,100	3	同上
(株)関西スーパーマーケット	3,960	3	同上
(株)ヤマザワ	1,452	2	同上
不二製油(株)	1,483	2	同上
ユアサフナシヨク(株)	6,957	2	同上
(株)トーカン	1,000	2	同上
(株)マルヨシセンター	5,000	1	同上
エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	945	1	同上
双日(株)	8,085	1	同上
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	1,500	0	同上
(株)オークワ	730	0	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	783,000	362	議決権行使権限(退職給付信託)
(株)みずほフィナンシャルグループ	763,000	154	同上
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	213,000	141	同上
日本郵船(株)	299,000	102	同上
(株)白洋舎	141,000	34	同上
(株)りそなホールディングス	14,500	8	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	24,864	137	良好な取引関係の維持のため
イオン(株)	45,414	84	同上
(株)ライフコーポレーション	14,490	43	同上
(株)マルイチ産商	33,990	30	同上
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	23,677	24	同上
加藤産業(株)	8,470	23	同上
(株)アークス	6,913	18	同上
(株)平和堂	4,941	13	同上
(株)ヤオコー	2,200	11	同上
ヤマエ久野(株)	11,300	10	同上
(株)リテールパートナーズ	8,752	10	同上
正栄食品工業(株)	6,654	10	同上
ウエルシアホールディングス(株)	1,500	10	同上
(株)パロー	3,168	9	同上
三菱食品(株)	3,000	8	同上
(株)ヤマナカ	12,664	8	同上
(株)エコス	4,593	7	同上
(株)ポブラ	13,163	6	同上
ユニー(株)	6,984	5	同上
アサヒグループホールディングス(株)	1,200	4	同上
マックスバリュ北海道(株)	1,100	3	同上
(株)関西スーパーマーケット	3,960	3	同上
不二製油(株)	1,483	2	同上
ユアサフナシヨク(株)	6,957	2	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	783,000	360	議決権行使権限(退職給付信託)
(株)みずほフィナンシャルグループ	763,000	185	同上
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	213,000	161	同上
日本郵船(株)	299,000	88	同上
(株)白洋舎	141,000	37	同上
(株)りそなホールディングス	14,500	8	同上

- c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数(注)
川井 克之	新日本有限責任監査法人	
薬袋 政彦	新日本有限責任監査法人	
島村 哲	新日本有限責任監査法人	

- (注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。  
監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士9名、その他12名で構成されております。  
その他は公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役(取締役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨、社外取締役との間で、当該社外取締役の会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合は、金500万円以上であらかじめ定めた金額または法令が定める額のいずれか高い額を限度として当該社外取締役が責任を負担する契約を締結することができる旨定款に定めております。

当社は、監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨、社外監査役との間で、当該社外監査役の会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合は、金500万円以上であらかじめ定めた金額または法令が定める額のいずれか高い額を限度として当該社外監査役が責任を負担する契約を締結することができる旨定款に定めております。

これらは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	48	10	48	
連結子会社		2		2
計	48	13	48	2

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、株式会社スイートガーデンの株式取得に関して合意された手続による財務調査の対価であり、連結子会社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、会計処理基準の採用に関する助言・指導業務についての対価であります。

(当連結会計年度)

連結子会社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、会計処理基準の採用に関する助言・指導業務についての対価であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査業務の内容や日数等を勘案した上で監査役会の同意を経て決定しております。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する会計基準セミナー等に参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,191	8,860
受取手形及び売掛金	4 13,709	4 13,777
商品及び製品	3,365	3,061
仕掛品	334	331
原材料及び貯蔵品	2,520	2,457
繰延税金資産	179	160
その他	1,040	1,120
貸倒引当金	287	433
<b>流動資産合計</b>	<b>31,054</b>	<b>29,335</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2 29,317	2 29,711
減価償却累計額	22,390	23,007
建物及び構築物（純額）	6,926	6,704
機械装置及び運搬具	46,094	47,159
減価償却累計額	37,885	39,173
機械装置及び運搬具（純額）	8,208	7,986
工具、器具及び備品	3,931	3,878
減価償却累計額	3,389	3,350
工具、器具及び備品（純額）	541	527
土地	2 3,711	2 3,689
リース資産	3,726	4,134
減価償却累計額	2,278	2,661
リース資産（純額）	1,448	1,472
建設仮勘定	64	116
<b>有形固定資産合計</b>	<b>20,900</b>	<b>20,496</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	445	389
ソフトウェア	121	125
その他	199	897
<b>無形固定資産合計</b>	<b>766</b>	<b>1,412</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 5,953	1 5,828
長期貸付金	355	339
繰延税金資産	158	105
敷金及び保証金	2,778	2,616
退職給付に係る資産	-	137
その他	415	333
貸倒引当金	141	86
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>9,520</b>	<b>9,275</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>31,188</b>	<b>31,185</b>
<b>資産合計</b>	<b>62,242</b>	<b>60,520</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,682	7,349
短期借入金	<sup>2</sup> 4,903	<sup>2</sup> 4,447
1年内償還予定の社債	494	411
リース債務	465	462
未払金	5,562	5,142
未払法人税等	436	440
賞与引当金	292	284
店舗閉鎖損失引当金	10	1
その他	3,192	3,077
流動負債合計	23,039	21,617
固定負債		
社債	1,311	900
長期借入金	<sup>2</sup> 4,166	<sup>2</sup> 3,541
リース債務	1,122	1,229
繰延税金負債	148	98
退職給付に係る負債	2,121	1,843
長期未払金	482	234
その他	690	839
固定負債合計	10,044	8,686
負債合計	33,084	30,304
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,280	18,280
資本剰余金	4,065	4,065
利益剰余金	5,281	5,975
自己株式	15	15
株主資本合計	27,612	28,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113	142
繰延ヘッジ損益	35	13
為替換算調整勘定	596	471
退職給付に係る調整累計額	359	85
その他の包括利益累計額合計	386	514
少数株主持分	1,160	1,396
純資産合計	29,158	30,216
負債純資産合計	62,242	60,520

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
売上高	104,105	104,021
売上原価	2 56,754	2 55,397
売上総利益	47,351	48,624
販売費及び一般管理費	1, 2 46,463	1, 2 47,144
営業利益	887	1,480
営業外収益		
受取利息	35	51
受取配当金	95	36
持分法による投資利益	229	22
雑収入	166	127
営業外収益合計	527	237
営業外費用		
支払利息	127	116
社債発行費	25	-
雑損失	92	79
営業外費用合計	246	195
経常利益	1,168	1,522
特別利益		
固定資産売却益	3 0	3 37
投資有価証券売却益	128	95
特別利益合計	128	132
特別損失		
固定資産廃棄損	4 99	4 147
投資有価証券評価損	0	-
のれん償却額	5 167	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	3	-
減損損失	-	17
災害損失	12	-
特別損失合計	283	165
税金等調整前当期純利益	1,013	1,489
法人税、住民税及び事業税	747	846
法人税等調整額	39	44
法人税等合計	787	890
少数株主損益調整前当期純利益	225	598
少数株主利益	336	452
当期純利益又は当期純損失( )	110	146

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	225	598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71	19
為替換算調整勘定	265	174
退職給付に係る調整額	-	274
持分法適用会社に対する持分相当額	23	39
その他の包括利益合計	360	79
包括利益	586	678
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	175	275
少数株主に係る包括利益	411	402

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 1月 1 日至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,280	4,065	5,779	15	28,109
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,280	4,065	5,779	15	28,109
当期変動額					
剰余金の配当			386		386
当期純利益又は当期純損失( )			110		110
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	497	0	497
当期末残高	18,280	4,065	5,281	15	27,612

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	36	17	406	-	460	836	29,405
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	36	17	406	-	460	836	29,405
当期変動額							
剰余金の配当							386
当期純利益又は当期純損失( )							110
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	77	17	190	359	74	323	249
当期変動額合計	77	17	190	359	74	323	247
当期末残高	113	35	596	359	386	1,160	29,158

当連結会計年度(自 平成27年 1月 1 日至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,280	4,065	5,281	15	27,612
会計方針の変更による累積的影響額			547		547
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,280	4,065	5,829	15	28,159
当期変動額					
剰余金の配当					-
当期純利益又は当期純損失( )			146		146
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	146	0	146
当期末残高	18,280	4,065	5,975	15	28,305

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	113	35	596	359	386	1,160	29,158
会計方針の変更による累積的影響額							547
会計方針の変更を反映した当期首残高	113	35	596	359	386	1,160	29,705
当期変動額							
剰余金の配当							-
当期純利益又は当期純損失( )							146
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29	49	125	274	128	236	365
当期変動額合計	29	49	125	274	128	236	511
当期末残高	142	13	471	85	514	1,396	30,216

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,013	1,489
減価償却費	3,390	3,457
のれん償却額	273	56
貸倒引当金の増減額（は減少）	119	91
受取利息及び受取配当金	130	88
支払利息	127	116
持分法による投資損益（は益）	229	22
固定資産廃棄損	99	147
固定資産売却損益（は益）	0	37
投資有価証券売却損益（は益）	128	95
売上債権の増減額（は増加）	208	104
たな卸資産の増減額（は増加）	104	347
仕入債務の増減額（は減少）	177	308
未払金の増減額（は減少）	291	424
長期未払金の増減額（は減少）	308	248
前払年金費用の増減額（は増加）	304	-
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	-	100
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	331	303
その他	455	174
小計	5,235	4,958
利息及び配当金の受取額	480	437
利息の支払額	126	117
法人税等の支払額	790	819
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,798	4,458



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	841	1,705
定期預金の払戻による収入	775	1,316
投資有価証券の取得による支出	124	338
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 648	-
投資有価証券の売却による収入	1,188	217
有形固定資産の取得による支出	3,399	2,676
無形固定資産の取得による支出	77	740
敷金及び保証金の差入による支出	98	114
敷金及び保証金の回収による収入	196	275
その他	142	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,172	3,821
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	180	300
社債の発行による収入	1,000	-
社債の償還による支出	424	494
長期借入れによる収入	2,000	930
長期借入金の返済による支出	1,380	1,711
リース債務の返済による支出	518	545
配当金の支払額	384	1
少数株主への配当金の支払額	87	166
その他	16	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	367	2,306
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	9
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,980	1,678
現金及び現金同等物の期首残高	7,294	9,274
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,274	1 7,595

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社は㈱不二家フードサービス、㈱ダロワイヨジャパン、不二家乳業㈱、㈱不二家システムセンター、不二家サンヨー㈱、不二家(杭州)食品有限公司、㈱不二家東北及び㈱スイートガーデン

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

不二家テクノ㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

B - R サーティワン アイスクリーム㈱

日本食材㈱

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(不二家テクノ㈱他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

製品・仕掛品・貯蔵品は主として総平均法による原価法

原材料は最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

将来の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、賞与支給規程に従い、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

翌連結会計年度の店舗閉鎖に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(9,843百万円)の一部について、当社保有株式による退職給付信託を設定し、残額(7,947百万円)については15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生連結会計年度から費用処理をしております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理をしております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約取引等、金利スワップ取引

ヘッジ対象.....原材料輸入に係る外貨建予定取引、借入金の変動金利

#### ヘッジ方針

原材料輸入に係る為替変動リスク及び将来の支払利息に係る金利変動リスクについて、ヘッジしております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

#### (7) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5～9年間の均等償却を行っております。

#### (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (会計方針の変更)

##### (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が163百万円増加し、退職給付に係る負債が383百万円減少し、利益剰余金が547百万円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年12月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年12月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響は未定であります。

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「賞与引当金の増減額（は減少）」、「店舗閉鎖損失引当金の増減額（は減少）」、「未払消費税等の増減額（は減少）」及び「その他の流動資産の増減額（は増加）」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。前連結会計年度において独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付けによる支出」及び「貸付金の回収による収入」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「割賦債務の返済による支出」及び「自己株式の取得による支出」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」として表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「賞与引当金の増減額（は減少）」11百万円、「店舗閉鎖損失引当金の増減額（は減少）」3百万円、「未払消費税等の増減額（は減少）」506百万円、「その他の流動資産の増減額（は増加）」156百万円及び「その他」90百万円は、「その他」455百万円として組替えております。前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「貸付けによる支出」129百万円、「貸付金の回収による収入」102百万円及び「その他」116百万円は、「その他」142百万円として組替えております。また、前連結会計年度において「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「割賦債務の返済による支出」16百万円及び「自己株式の取得による支出」0百万円は、「その他」16百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券(株式)	5,389百万円	5,021百万円

2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
建物及び構築物	3,464百万円	3,317百万円
土地	2,237	2,237
計	5,702	5,555

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
短期借入金	2,696百万円	2,536百万円
長期借入金	2,950	2,134
計	5,646	4,670

3 保証債務

取引先の営業債務に対する保証

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
(株)ジェフグルメカード	30百万円	30百万円
計	30	30

4 期末日満期手形等の処理

期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。

また、債権の一部については、手形と同様の期日条件で現金決済する方式を用いております。

当連結会計年度は期末日が金融機関休業日のため、期末日満期手形及び期末日期日債権の一部が期末残高に含まれております。

その主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形	12百万円	6百万円
売掛金	1,573	1,520
計	1,585	1,527

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
1 運賃及び倉庫料	6,525百万円	6,784百万円
2 販売促進費	16,770	16,561
3 広告宣伝費	2,077	2,081
4 水道光熱費	735	721
5 地代家賃	2,801	2,827
6 給料及び手当	8,836	9,158
7 賞与引当金繰入額	164	171
8 退職給付費用	533	416
9 貸倒引当金繰入額	56	119
10 減価償却費	1,200	1,136
11 委託業務費	1,192	1,237

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
	351百万円	345百万円

- 3 前連結会計年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)  
固定資産売却益は、工具、器具及び備品等によるものであります。

当連結会計年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

固定資産売却益は、土地及び工具、器具及び備品等によるものであります。

- 4 前連結会計年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)  
固定資産廃棄損は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具の毀損等によるものであります。

当連結会計年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

固定資産廃棄損は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具の毀損等によるものであります。

- 5 前連結会計年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

当連結会計年度におけるのれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成23年 1月12日公表分 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、のれんを一括償却したものです。

当連結会計年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。



(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	229	122
組替調整額	127	95
税効果調整前	101	27
税効果額	30	8
その他有価証券評価差額金	71	19
為替換算調整勘定		
当期発生額	265	174
退職給付に係る調整額		
当期発生額		36
組替調整額		310
税効果調整前		274
税効果額		
退職給付に係る調整額		274
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	23	39
その他の包括利益合計	360	79

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	257,846			257,846
合計	257,846			257,846
自己株式				
普通株式	82	0		83
合計	82	0		83

(注) 自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	386	1.50	平成25年12月31日	平成26年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	257,846			257,846
合計	257,846			257,846
自己株式				
普通株式	83	2		85
合計	83	2		85

(注) 自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	10,191百万円	8,860百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	917	1,264
現金及び現金同等物	9,274	7,595

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

株式の取得により新たに株式会社スイートガーデンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,575 百万円
固定資産	1,805
のれん	477
流動負債	1,902
固定負債	908
同社株式取得価額	1,046
同社現金及び現金同等物	397
差引：同社株式取得のための支出	648

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、設備投資等に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引及び持分法適用会社の外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。また、敷金及び保証金については各事業部における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた管理規程に従い、決済担当者の承認を得て行っております。

なお、連結子会社についても、同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	10,191	10,191	
(2) 受取手形及び売掛金	13,709	13,709	
貸倒引当金(*1)	286	286	
	13,422	13,422	
(3) 投資有価証券(*2)	4,970	17,705	12,735
(4) 敷金及び保証金	2,778	2,763	15
資産計	31,363	44,083	12,720
(1) 支払手形及び買掛金	7,682	7,682	
(2) 短期借入金	3,235	3,235	
(3) 未払金	5,562	5,562	
(4) 社債(1年内償還予定の社債を含む)	1,805	1,871	64
(5) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	5,835	5,990	154
負債計	24,120	24,341	221
デリバティブ取引	35	35	

(\*1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 投資有価証券には、持分法適用の上場関連会社株式を含めており、差額は当該株式の時価評価によるものであります。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	8,860	8,860	
(2) 受取手形及び売掛金	13,777	13,777	
貸倒引当金(*1)	433	433	
	13,343	13,343	
(3) 投資有価証券(*2)	4,776	17,531	12,755
(4) 敷金及び保証金	2,616	2,605	11
資産計	29,597	42,341	12,744
(1) 支払手形及び買掛金	7,349	7,349	
(2) 短期借入金	2,935	2,935	
(3) 未払金	5,142	5,142	
(4) 社債(1年内償還予定の社債を含む)	1,311	1,351	40
(5) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	5,054	5,132	78
負債計	21,792	21,910	118
デリバティブ取引	13	13	

(\*1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 投資有価証券には、持分法適用の上場関連会社株式を含めており、差額は当該株式の時価評価によるものであります。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価について、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等に信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債(1年内償還予定の社債を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成26年12月31日	平成27年12月31日
非上場株式	983	1,052

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	10,003			
受取手形及び売掛金	13,709			
投資有価証券				
(1) 満期保有目的の債券				
(2) その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	23,713			

敷金及び保証金については償還予定が明確に確定できないため、上表に含めておりません。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	8,671			
受取手形及び売掛金	13,777			
投資有価証券				
(1) 満期保有目的の債券				
(2) その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	22,448			

敷金及び保証金については償還予定が明確に確定できないため、上表に含めておりません。

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,235					
社債	494	411	390	140	140	230
長期借入金	1,668	1,326	2,011	646	182	
リース債務	465	373	290	207	138	113
合計	5,862	2,110	2,692	993	460	343

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,935					
社債	411	390	140	140	140	90
長期借入金	1,512	1,197	1,832	366	145	
リース債務	462	383	304	236	174	131
合計	5,320	1,970	2,276	742	459	221



(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	292	184	107
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	292	184	107
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8	8	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	8	8	0
	合計	300	193	107

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額263百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	485	346	138
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	485	346	138
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	58	61	3
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	58	61	3
	合計	543	408	134

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額263百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	1,188	128	

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	218	95	

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものはありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	仕入債務	686		55

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場に基づき算定しております。

- 2 持分法適用会社で実施している仕入債務に対する為替予約によるものであります。契約額及び時価については、当社の持分相当額を乗じて算出しており、税効果相当額を控除して連結貸借対照表に計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	仕入債務	660		20

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場に基づき算定しております。

- 2 持分法適用会社で実施している仕入債務に対する為替予約によるものであります。契約額及び時価については、当社の持分相当額を乗じて算出しており、税効果相当額を控除して連結貸借対照表に計上しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	28		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当するものはありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

当社は確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、ポイント制に基づいた一時金又は年金を支給しております。

また、当社において退職給付信託が設定されております。退職一時金制度（非積立型制度ではありますが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、ポイント又は給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付債務の期首残高	6,977	6,986
会計方針の変更による累積的影響額		547
会計方針の変更を反映した期首残高	6,977	6,439
勤務費用	309	327
利息費用	125	40
数理計算上の差異の発生額	427	36
退職給付の支払額	853	714
退職給付債務の期末残高	6,986	6,129

(注) 簡便法を適用した制度を含めております。

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
年金資産の期首残高	5,346	4,864
期待運用収益	71	68
数理計算上の差異の発生額	117	35
事業主からの拠出額	150	150
退職給付の支払額	822	694
年金資産の期末残高	4,864	4,423

(注) 簡便法を適用した制度を含めております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	6,724	5,823
年金資産	4,864	4,423
	1,860	1,399
非積立型制度の退職給付債務	261	306
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,121	1,705
退職給付に係る負債	2,121	1,843
退職給付に係る資産		137
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,121	1,705

(注) 簡便法を適用した制度を含めております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
勤務費用	309	327
利息費用	125	40
期待運用収益	71	68
会計基準変更時差異の費用処理額	442	110
数理計算上の差異の費用処理額	42	232
過去勤務費用の費用処理額	32	32
確定給付制度に係る退職給付費用	815	610

(注) 簡便法を適用した制度を含めております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
過去勤務費用		32
数理計算上の差異		195
会計基準変更時差異		110
合計		274

(注) 簡便法を適用した制度を含めております。

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
未認識過去勤務費用	59	26
未認識数理計算上の差異	308	112
会計基準変更時差異	110	
合計	359	85

(注) 簡便法を適用した制度を含めております。

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
国内債券	5.6%	6.4%
国内株式	28.1%	32.6%
外国債券	6.4%	1.7%
外国株式	11.1%	16.2%
現金及び預金	12.3%	8.6%
保険資産（一般勘定）	31.1%	30.9%
その他	5.4%	3.6%
合計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度27.8%、当連結会計年度27.2%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
割引率	1.065%	0.7%
長期期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%

(注) 当社はポイント制を採用しているため、退職給付債務の算定に際して予想昇給率を使用しておりません。

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度71百万円、当連結会計年度72百万円でありました。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	104百万円	95百万円
貸倒引当金	167	164
未払歩戻奨励金	61	59
未払事業税	25	16
未払事業所税	6	6
退職給付に係る負債	629	719
その他投資評価損	13	12
確定拠出年金制度への移管額	157	64
繰越欠損金	4,641	4,381
退職給付信託設定	793	656
資産除去債務償却費	86	87
固定資産減価償却費	96	86
その他	117	129
繰延税金資産小計	6,900	6,480
評価性引当額	6,488	6,080
繰延税金資産計	412	400
繰延税金負債		
在外子会社の留保金	39	90
全面時価評価法による評価差額	125	84
その他有価証券評価差額金	34	42
その他	23	14
繰延税金負債計	223	232
繰延税金資産の純額	189	167

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった  
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率 (調整)	37.8%	35.4%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	6.8	5.1
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	29.2	20.2
住民税均等割	16.7	11.6
評価性引当額の増減	26.4	16.1
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	1.0	1.2
外国源泉税	2.2	2.9
持分法投資利益	8.6	0.5
受取配当金の消去	27.3	19.8
のれん償却額	10.1	1.3
在外子会社の税率差異	19.5	15.2
在外子会社の留保利益	3.3	6.1
その他	3.5	3.7
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	77.7	59.8

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年1月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは32.8%、平成29年1月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による影響額は軽微であります。



(資産除去債務関係)

(当該資産除去債務の概要)

当社は、本社オフィスや店舗等の不動産賃貸借契約および定期借地権契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約および定期借地権契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(当該資産除去債務の金額の算定方法)

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を7年～20年と見積り、割引率は0.081%～0.757%を使用しております。

(当該資産除去債務の総額の増減)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
期首残高	33百万円	43百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	9	9
資産除去債務の履行による減少額		1
時の経過による調整額	0	0
期末残高	43	51

また、資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見見積りそのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は290百万円であります。当連結会計年度末における金額は、上記金額290百万円に有形固定資産の取得に伴う増加額12百万円および資産除去債務の履行による減少額31百万円を調整した271百万円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「洋菓子事業」及び「製菓事業」の2つを報告セグメントとしております。

「洋菓子事業」は、ケーキ、ベーカリー、デザート等の洋菓子類の販売と飲食店の運営をしております。「製菓事業」は、チョコレート、キャンディ、ビスケット等菓子類と飲料、乳製品等の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による影響額は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2,4, 5,6	連結財務諸 表計上額 (注)3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	37,602	64,833	102,436	1,668	104,105		104,105
セグメント間の内部売上高 又は振替高		823	823	688	1,511	1,511	
計	37,602	65,656	103,259	2,357	105,616	1,511	104,105
セグメント損益(は損失)	466	3,978	3,511	134	3,645	2,758	887
セグメント資産	23,926	27,569	51,495	1,766	53,261	8,980	62,242
その他の項目							
減価償却費	1,482	1,654	3,137	104	3,241	148	3,390
持分法適用会社への投資額	2,678	60	2,738		2,738	2,611	5,349
有形固定資産及び無形固定 資産等の増加額	1,659	2,255	3,915	74	3,989	186	4,175

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターグッズ等の通信販売、ライセンス事業、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。

2 セグメント損益(は損失)の調整額 2,758百万円には、固定資産減価償却費の調整額13百万円、のれんの償却費の調整額 103百万円、その他の調整額 5百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,673百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント損益(は損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント損益(は損失)の額の算定に含まれておりませんが、取締役会に対して、持分法投資利益が定期的に提供され使用されております。

(洋菓子事業) 122百万円 (製菓事業) 106百万円

5 セグメント資産の調整額8,980百万円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、未収入金及び本社の管理部門に係る資産等であります。

6 その他の項目の減価償却費の調整額148百万円は全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額186百万円は、全て全社有形固定資産及び無形固定資産等であります。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 4, 5, 6	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	36,981	65,388	102,369	1,651	104,021		104,021
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	813	814	682	1,497	1,497	
計	36,981	66,202	103,184	2,334	105,518	1,497	104,021
セグメント損益( は損失)	1,119	5,375	4,255	47	4,302	2,822	1,480
セグメント資産	22,494	28,648	51,142	1,758	52,901	7,619	60,520
その他の項目							
減価償却費	1,484	1,707	3,192	168	3,360	97	3,457
持分法適用会社への投資額	2,678	60	2,738		2,738	2,242	4,981
有形固定資産及び無形固定 資産等の増加額	1,251	2,328	3,579	128	3,707	253	3,960

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターグッズ等の通信販売、ライセンス事業、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。

2 セグメント損益( は損失)の調整額 2,822百万円には、固定資産減価償却費の調整額10百万円、のれんの償却費の調整額 54百万円、その他の調整額 0 百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,778百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント損益( は損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント損益( は損失)の額の算定に含まれておりませんが、取締役会に対して、持分法投資利益が定期的に提供され使用されております。

(洋菓子事業) 54百万円 (製菓事業) 75百万円

5 セグメント資産の調整額7,619百万円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、未収入金及び本社の管理部門に係る資産等であります。

6 その他の項目の減価償却費の調整額97百万円は全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額253百万円は、全て全社有形固定資産及び無形固定資産等であります。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

##### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

##### 2 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の売上高の金額が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	合計
18,709	2,191	20,900

##### 3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

本邦の売上高及び有形固定資産の金額が、連結損益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	洋菓子事業	製菓事業	計				
減損損失	17		17		17		17

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	洋菓子事業	製菓事業	計				
当期償却額	1		1		1	270	272
当期末残高	3		3		3	441	445

(注) 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社ののれん償却額及び未償却残高です。

当連結会計年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	洋菓子事業	製菓事業	計				
当期償却額	1		1		1	55	56
当期末残高	2		2		2	387	389

(注) 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社ののれん償却額及び未償却残高です。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	山崎製パン(株)	東京都 千代田区	11,014	パン、和菓子、洋菓子等製造及び販売	(被所有) 直接 53.1	当社製品の販売 同社製品の仕入 当社事務業務の委託 当社不動産の賃貸 役員の兼任	製品の販売 (注) 2	2,319	売掛金	308
							製品の仕入 (注) 2	138	買掛金	6
							事務委託業務 (注) 3	155	未払金	13
							土地・建物等の 賃貸(注) 4	126	前受金	12
							土地・建物等に 関わる保証金の 預り(注) 4		預り保証金	352

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 当社製品の販売及び同社製品の仕入については、実勢価格を勘案して合理的に決定しております。  
3 事務業務の委託料については、実勢価額を勘案して合理的に決定しております。  
4 不動産の賃貸については、不動産鑑定士の鑑定評価額に基づいて決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	山崎製パン(株)	東京都 千代田区	11,014	パン、和菓子、洋菓子等製造及び販売	(被所有) 直接 53.9	当社製品の販売 同社製品の仕入 当社事務業務の委託 当社不動産の賃貸 役員の兼任	製品の販売 (注) 2	2,071	売掛金	327
							製品の仕入 (注) 2	218	買掛金	6
							事務委託業務 (注) 3	148	未払金	12
							土地・建物等の 賃貸(注) 4	126	前受金	14
							土地・建物等に 関わる保証金の 預り(注) 4		預り保証金	352

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 当社製品の販売及び同社製品の仕入については、実勢価格を勘案して合理的に決定しております。  
3 事務業務の委託料については、実勢価額を勘案して合理的に決定しております。  
4 不動産の賃貸については、不動産鑑定士の鑑定評価額に基づいて決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

山崎製パン(株)(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はB - R サーティワン アイスクリーム(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	6,778	7,133
固定資産合計	10,285	10,849
流動負債合計	3,985	6,098
固定負債合計	2,305	2,122
純資産合計	10,772	9,762
売上高	18,602	18,561
税引前当期純利益金額	568	49
当期純利益金額又は当期純損失金額( )	281	126

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	108.62円	111.81円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額( )	0.43円	0.57円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	110	146
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失( )(百万円)	110	146
期中平均株式数(千株)	257,763	257,762

(注) 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	29,158	30,216
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	27,998	28,820
貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式に係る期末の純資産額 との差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	1,160	1,396
普通株式の発行済株式数(千株)	257,846	257,846
普通株式の自己株式数(千株)	83	85
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(千株)	257,763	257,761

(注) 4 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、2円31銭増加しております。なお、1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)不二家	第五回無担保社債	平成21年 5月29日	345	135 (135)	1.18		平成28年 5月31日
(株)不二家	第六回無担保社債	平成21年 9月24日	280	136 (136)	1.11		平成28年 9月23日
(株)不二家	第七回無担保社債	平成26年 3月31日	930	790 (140)	0.53		平成33年 3月31日
(株)スイートガーデン	第一回無担保社債	平成22年 1月28日	250	250 ( )	1.60		平成29年 2月17日
合計			1,805	1,311 (411)			

(注) 1 ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
411	390	140	140	140

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,235	2,935	1.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,668	1,512	1.1	
1年以内に返済予定のリース債務	465	462		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	4,166	3,541	1.1	平成29年～ 平成32年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	1,122	1,229		平成29年～ 平成35年
その他有利子負債				
合計	10,658	9,680		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,197	1,832	366	145
リース債務	383	304	236	174



【資産除去債務明細表】

「資産除去債務関係」注記において記載しているため省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	26,352	50,187	73,186	104,021
税金等調整前四半期 (当期)純損益(は(百万円) 損失)	333	353	730	1,489
四半期(当期)純損益 (は損失) (百万円)	28	865	1,575	146
1株当たり四半期 (当期)純損益(は(円) 損失)	0.11	3.36	6.11	0.57

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純損益 (円) (は損失)	0.11	3.47	2.76	6.68

決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,048	4,564
受取手形	4 80	4 43
売掛金	1, 4 11,770	1, 4 11,972
商品及び製品	2,725	2,425
仕掛品	286	293
原材料及び貯蔵品	1,994	1,896
前払費用	270	251
繰延税金資産	125	113
関係会社短期貸付金	1 1,000	1 950
その他	1 553	1 329
貸倒引当金	833	1,037
流動資産合計	24,021	21,802
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2 5,636	2 5,425
構築物	542	504
機械及び装置	5,560	5,598
車両運搬具	22	14
工具、器具及び備品	332	276
土地	2 2,869	2 2,860
リース資産	1,188	1,146
建設仮勘定	47	101
有形固定資産合計	16,199	15,928
<b>無形固定資産</b>		
借地権	105	105
ソフトウェア	70	87
その他	50	50
無形固定資産合計	227	244

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	540	771
関係会社株式	4,007	4,007
出資金	7	8
関係会社出資金	219	219
長期貸付金	1 638	1 694
破産更生債権等	35	32
長期前払費用	13	8
繰延税金資産	106	93
敷金及び保証金	1,766	1,717
前払年金費用	-	59
その他	1 203	1 121
貸倒引当金	584	500
投資その他の資産合計	6,954	7,234
固定資産合計	23,380	23,407
資産合計	47,402	45,210
負債の部		
流動負債		
支払手形	305	320
買掛金	1 5,774	1 5,590
短期借入金	2 1,620	2 1,620
1年内返済予定の長期借入金	2 1,267	2 1,024
1年内償還予定の社債	494	411
リース債務	391	361
未払金	1 2,459	1 2,057
未払歩戻奨励金	2,322	2,381
未払消費税等	482	417
未払費用	882	833
未払法人税等	175	170
前受金	82	74
賞与引当金	230	221
店舗閉鎖損失引当金	0	-
設備関係支払手形	533	412
その他	1 169	1 171
流動負債合計	17,192	16,069

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	1,061	650
長期借入金	<sup>2</sup> 3,433	<sup>2</sup> 2,408
リース債務	888	913
退職給付引当金	1,158	1,084
債務保証損失引当金	-	183
長期預り保証金	<sup>1</sup> 579	<sup>1</sup> 567
資産除去債務	41	47
長期未払金	478	230
固定負債合計	7,641	6,084
負債合計	24,833	22,154
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	18,280	18,280
資本剰余金		
資本準備金	3,859	3,859
その他資本剰余金	205	205
資本剰余金合計	4,065	4,065
利益剰余金		
利益準備金	90	90
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	78	551
その他利益剰余金合計	78	551
利益剰余金合計	168	641
自己株式	13	13
株主資本合計	22,501	22,973
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	67	82
評価・換算差額等合計	67	82
純資産合計	22,568	23,056
負債純資産合計	47,402	45,210

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
売上高	1 80,323	1 78,586
売上原価	1 45,246	1 42,926
売上総利益	35,077	35,659
販売費及び一般管理費	1, 2 35,878	1, 2 36,155
営業損失( )	800	495
営業外収益		
受取利息	12	11
受取配当金	1 826	1 866
雑収入	63	65
営業外収益合計	903	943
営業外費用		
支払利息	85	73
社債利息	13	10
社債発行費	25	-
社債保証料	9	7
貸倒引当金繰入額	85	33
債務保証損失引当金繰入額	-	183
雑損失	48	20
営業外費用合計	268	329
経常利益又は経常損失( )	166	119
特別利益		
固定資産売却益	-	34
投資有価証券売却益	128	95
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	0
特別利益合計	128	129
特別損失		
固定資産廃棄損	76	109
投資有価証券評価損	0	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	0	-
災害損失	12	-
特別損失合計	90	109
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	128	139
法人税、住民税及び事業税	162	194
法人税等調整額	19	19
法人税等合計	181	213
当期純損失( )	310	74

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年1月1日至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	18,280	3,859	205	4,065	51	814	866	13	23,198
会計方針の変更による累積的影響額									-
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,280	3,859	205	4,065	51	814	866	13	23,198
当期変動額									
剰余金の配当						386	386		386
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立					38	38	-		
当期純損失( )						310	310		310
自己株式の取得								0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	38	736	697	0	697
当期末残高	18,280	3,859	205	4,065	90	78	168	13	22,501

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4	4	23,194
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4	4	23,194
当期変動額			
剰余金の配当			386
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立			-
当期純損失( )			310
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72	72	72
当期変動額合計	72	72	625
当期末残高	67	67	22,568

当事業年度(自 平成27年 1月 1 日至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	18,280	3,859	205	4,065	90	78	168	13	22,501
会計方針の変更による累積的影響額						547	547		547
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,280	3,859	205	4,065	90	625	716	13	23,048
当期変動額									
剰余金の配当									-
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立									-
当期純損失( )						74	74		74
自己株式の取得								0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	74	74	0	74
当期末残高	18,280	3,859	205	4,065	90	551	641	13	22,973

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	67	67	22,568
会計方針の変更による累積的影響額			547
会計方針の変更を反映した当期首残高	67	67	23,116
当期変動額			
剰余金の配当			-
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立			-
当期純損失( )			74
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	14	14
当期変動額合計	14	14	59
当期末残高	82	82	23,056

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・貯蔵品は総平均法による原価法

原材料は最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 5～10年

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。



#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

将来の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当社賞与支給規程に従い、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

##### (3) 店舗閉鎖損失引当金

翌事業年度の店舗閉鎖に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

##### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(9,564百万円)の一部について、当社保有株式による退職給付信託を設定し、残額(7,668百万円)については15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

##### (5) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

#### 5 ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ取引

ヘッジ対象.....借入金の変動金利

##### (3) ヘッジ方針

将来の支払利息に係る金利変動リスクについて、ヘッジしております。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

#### 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が163百万円増加し、退職給付引当金が383百万円減少し、利益剰余金が547百万円増加しております。また、当事業年度の営業損失は46百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は46百万円増加しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は2円31銭増加しており、1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期金銭債権	1,895百万円	1,873百万円
長期金銭債権	317	384
短期金銭債務	410	424
長期金銭債務	363	363

2

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
建物	3,437百万円	3,293百万円
土地	2,228	2,228
合計	5,665	5,521

(2) 上記担保資産に対応する債務

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期借入金	1,620百万円	1,620百万円
1年以内に返済予定の長期借入金	976	816
長期借入金	2,950	2,134
合計	5,546	4,570

3 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入金に対する保証

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
(株)不二家フードサービス	470百万円	(株)不二家フードサービス 470百万円
不二家サンヨー(株)	250	不二家サンヨー(株) 150
不二家乳業(株)	350	不二家乳業(株) 350
(株)不二家東北	2	(株)不二家東北
計	1,072	計 970

関係会社他の営業債務に対する保証

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
不二家乳業(株)	70百万円	不二家乳業(株) 62百万円
(株)ジェフグルメカード	30	(株)ジェフグルメカード 30
計	100	計 92

4 期末日満期手形等の処理

期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。

また、債権の一部については、手形と同様の期日条件で現金決済する方式を用いております。

当事業年度は期末日が金融機関休業日のため、期末日満期手形及び期末日債権の一部が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
受取手形	11百万円	6百万円
売掛金	1,513	1,467
計	1,525	1,473

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業取引(収入分)	4,817百万円	4,618百万円
営業取引(支出分)	4,197	4,561
営業取引以外の取引(収入分)	882	879
営業取引以外の取引(支出分)	765	850

2 販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費85%、一般管理費15%であり、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1 運賃及び倉庫料	5,272百万円	5,441百万円
2 販売促進費	16,409	16,250
3 広告宣伝費	1,670	1,622
4 水道光熱費	231	236
5 地代家賃	1,032	1,059
6 給料及び手当	4,249	4,376
7 賞与	442	440
8 賞与引当金繰入額	115	117
9 退職給付引当金繰入額	441	336
10 貸倒引当金繰入額	48	111
11 福利厚生費	944	977
12 減価償却費	782	758
13 委託業務費	1,585	1,618

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式  
前事業年度(平成26年12月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式	2,678	17,405	14,727

当事業年度(平成27年12月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式	2,678	16,988	14,310

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額  
(単位：百万円)

	平成26年12月31日	平成27年12月31日
子会社株式	1,268	1,268
関連会社株式	60	60

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	81百万円	72百万円
貸倒引当金	491	548
未払歩戻奨励金	61	59
未払事業税	17	13
退職給付引当金	410	506
確定拠出年金制度への移管額	157	64
その他投資評価損	13	11
退職給付信託設定	793	656
資産除去債務償却費	31	30
関係会社株式評価損	556	503
繰越欠損金	4,051	3,692
その他	43	38
繰延税金資産小計	6,711	6,198
評価性引当額	6,448	5,954
繰延税金資産計	263	244
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	31	37
繰延税金負債計	31	37
繰延税金資産純額	231	206

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率		35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		52.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		215.8%
住民税均等割等		93.4%
評価性引当額の増減		152.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		13.8%
外国源泉税		30.6%
その他		9.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		153.4%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年1月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは32.8%、平成29年1月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	5,636	395	17	589	5,425	19,599
	構築物	542	41	0	80	504	1,951
	機械及び装置	5,560	1,491	7	1,445	5,598	35,574
	車両運搬具	22	6	0	13	14	437
	工具、器具及び備品	332	88	3	140	276	2,445
	土地	2,869		8		2,860	
	リース資産	1,188	369	34	376	1,146	2,029
	建設仮勘定	47	2,624	2,569		101	
	計	16,199	5,017	2,642	2,645	15,928	62,038
無形固定資産	借地権	105				105	
	ソフトウェア	70	49		32	87	78
	その他	50	0		0	50	53
計		227	50		32	244	131

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	洋菓子店舗等	店舗設備等	125	百万円
機械及び装置	秦野工場	ビスケット及びチョコレート設備等	672	
	平塚工場	チョコレート設備等	360	
工具器具及び備品	洋菓子店舗等	店舗設備等	42	
リース資産	洋菓子店舗等	店舗設備等	214	
	各工場	フードディフェンス設備	130	

2 建設仮勘定の増加額・減少額は、諸施設の建設費等であります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,417	1,537	1,417	1,537
債務保証損失引当金		183		183
賞与引当金	230	221	230	221
店舗閉鎖損失引当金	0		0	



(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途に定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.fujiya-peko.co.jp/denshi/">http://www.fujiya-peko.co.jp/denshi/</a>
株主に対する特典	毎年12月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し不二家の洋菓子店・喫茶及び不二家レストランで使用できるご優待券を3月中旬に贈呈する。 1,000株から4,999株まで所有の株主 小売価格3,000円相当の株主ご優待券 5,000株から9,999株まで所有の株主 小売価格4,000円相当の株主ご優待券 10,000株以上の所有の株主 小売価格6,000円相当の株主ご優待券

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当該事業年度の開始の日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### 1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第120期)(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)平成27年3月26日関東財務局長に提出

#### 2 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年3月26日関東財務局長に提出

#### 3 四半期報告書及び確認書

(第121期第1四半期)(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)平成27年5月11日関東財務局長に提出

(第121期第2四半期)(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月10日関東財務局長に提出

(第121期第3四半期)(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月9日関東財務局長に提出

#### 4 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づき臨時報告書

平成27年3月27日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年3月25日

株式会社不二家  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	井	克	之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	薬	袋	政	彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	島	村		哲

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社不二家の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社不二家及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社不二家の平成27年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社不二家が平成27年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年3月25日

株式会社不二家  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	井	克	之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	薬	袋	政	彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	島	村		哲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社不二家の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第121期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社不二家の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。